

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第14期) 至 平成14年12月31日

トレンドマイクロ株式会社

(941272)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第14期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年3月27日提出

会社名 トレンドマイクロ株式会社

英訳名 Trend Micro Incorporated

代表者の役職氏名 代表取締役社長 チャン ミン ジャン

本店の所在の場所 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー10階 電話番号 03 5334 3600(代表)

連絡者 財務経理部長 正木 亮

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1 設備投資等の概要	14
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	25
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
第5 経理の状況	29
監査報告書	31
1 連結財務諸表等	35
監査報告書	71
2 財務諸表等	75
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報.....	100

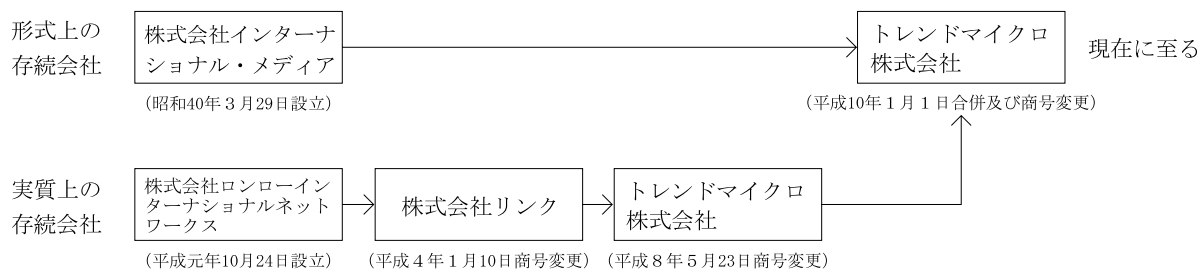
第一部 企業情報

第1 企業の概況

当社(形式上の存続会社、昭和40年3月29日 株式会社インターナショナル・メディアとして設立、本店所在地東京都品川区、株式額面500円)は、トレンドマイクロ株式会社(実質上の存続会社、平成元年10月24日 株式会社ロンローインターナショナルネットワークスとして設立、本店所在地東京都品川区、株式額面50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成10年1月1日を合併期日として、同社を吸収合併し(同時に商号を株式会社インターナショナル・メディアからトレンドマイクロ株式会社に変更)、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧トレンドマイクロ株式会社でありますから、この『有価証券報告書』では、特段の記載がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第10期としております。



1 主要な経営指標等の推移

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,216,588	13,740,984	21,834,797	31,326,320	42,979,636
経常利益 (千円)	2,412,109	4,465,409	7,322,712	9,549,189	13,449,374
当期純利益 (千円)	1,053,919	2,466,782	4,722,818	2,421,326	7,892,575
純資産額 (千円)	14,240,985	18,475,514	26,236,910	30,901,059	37,084,603
総資産額 (千円)	17,456,190	28,856,534	43,802,023	65,317,347	74,165,912
1株当たり純資産額 (円)	683.50	284.93	400.20	234.02	281.62
1株当たり当期純利益 (円)	55.50	38.82	72.44	18.40	59.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.29	37.73	70.78	18.23	59.57
自己資本比率 (%)			59.9	47.3	50.0
自己資本利益率 (%)			21.1	8.5	23.2
株価収益率 (倍)			114.16	168.48	33.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			7,776,684	12,563,627	15,217,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,141,067	2,918,314	3,172,579
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			4,804,481	5,460,404	4,482,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			24,435,502	40,782,649	47,829,821
従業員数 (名)			1,167	1,422	1,837
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,843,470	7,220,414	9,426,589	18,454,367	27,797,230
経常利益 (千円)	2,422,400	2,160,091	2,533,996	7,589,602	9,765,314
当期純利益 (千円)	1,391,583	1,125,131	2,038,019	393,127	5,812,206
資本金 (千円)	5,081,136	5,414,660	6,182,838	6,833,677	7,257,059
発行済株式総数 (株)	20,835,600	64,842,900	65,560,421	132,052,284	132,503,417
純資産額 (千円)	14,131,728	15,719,814	19,655,690	21,139,878	25,517,839
総資産額 (千円)	15,745,921	24,436,176	33,493,195	49,142,958	53,499,851
1株当たり純資産額 (円)	678.19	242.43	299.80	160.10	192.58
1株当たり配当額 (円)	10.00				
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	73.28	17.70	31.26	2.99	43.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	71.68	17.21	30.54	2.96	43.87
自己資本比率 (%)	89.7	64.3	58.7	43.0	47.7
自己資本利益率 (%)		7.5	11.5	1.9	24.9
株価収益率 (倍)			264.55	1,036.79	46.15
配当性向 (%)	15.0				
従業員数 (名)	123	156	233	319	355

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第10期においては、平成10年1月1日付で額面金額を1株50,000円から1株500円に変更、同年5月7日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割、同年8月18日付で公募新株式2,500千株を発行、さらに同年9月1日から同年12月31日までの新株引受権の権利行使により新たに株式335,600株を発行しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、これらの要因を鑑み、積数按分により計算しております。
3 第10期の1株当たり配当額10円は、全額が株式公開記念配当であります。
4 第11期においては、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
5 第13期においては、平成13年5月18日付をもって額面株式1株を額面株式2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 沿革

年月	沿革
平成元年10月	コンピュータの基本ソフトウェア(OS)の輸入・販売を目的として英国法人の子会社ロンローパシフィック株式会社が、株式会社ロンローインターナショナルネットワークスを東京都品川区西五反田8 8 14に設立
平成4年1月	株式会社リンクに社名を変更
7月	ロンローパシフィック株式会社からTrend Micro Incorporated(台湾)へ当社株式譲渡、親会社がTrend Micro Incorporated(台湾)となる
平成8年3月	大阪府大阪市天王寺区に大阪営業所を開設
5月	トレンドマイクロ株式会社に社名を変更
10月	Trend Micro Incorporated(台湾)の株主が、当社全株式を取得(注)
11月	大阪営業所を大阪府大阪市中央区へ移転
	Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Europe Srl(現社名Trend Micro Italy S.r.l.)(イタリア)を買収(注)
12月	コンピュータセキュリティの総合的なサービス提供事業のためソフトバンク株式会社と資本提携
平成9年1月	Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)を設立
2月	Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro France(フランス)を設立
3月	Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)を設立
4月	Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)が当社グループとなる
9月	Trend Micro Incorporated(台湾)がTrend Micro Hong Kong Limited(香港)を設立
12月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年1月	株式の額面変更のため、株式会社インターナショナル・メディアと合併
4月	Trend Micro Incorporated(台湾)がフィリピンオフィスを開設
5月	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号小田急サザンタワーに本店を移転
6月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
8月	当社株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成11年7月	当社ADR(米国預託証券)を米国NASDAQ市場に上場
7月	Trend Micro (UK) Limited(英国)を設立
平成12年1月	Trend Micro Inc.(米国)がTrend Micro Latinoamerica S.A.de C.V.(メキシコ)を設立
1月	アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)を設立
2月	アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)が日本ユニソフト株式会社に資本参加(出資比率66.7%)
7月	Trend Micro Australia Pty. LtdがTrend Micro(NZ)Limited(ニュージーランド)を設立
7月	日本ユニソフト株式会社の株式をアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)から取得
7月	日本ユニソフト株式会社がアイピートレンド株式会社(東京都中央区)に社名変更
8月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
11月	アイピートレンド株式会社(東京都中央区)を100%子会社とする。
平成13年3月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区へ移転
3月	アイピートレンド株式会社(東京都中央区)がipTrend Incorporated(台湾)を設立
6月	Trend Micro Inc.(米国)がTrend Micro (Shanghai) Inc.(中国)を設立
12月	アイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)及びアイピートレンド株式会社(東京都中央区)を清算
平成14年6月	当社の企業向けウイルス対策新構想「トレンドマイクロ エンタープライズ プロテクション ストラテジー(TM EPS)」の発表
9月	当社株式が日経平均株価の算出銘柄に選定

(注) 当社は、Trend Micro Incorporated(台湾)の子会社でありましたが、平成8年度に同社の株主から、同社及びその関係会社の株式を購入し、当社がグループの親会社となりました。

3 事業の内容

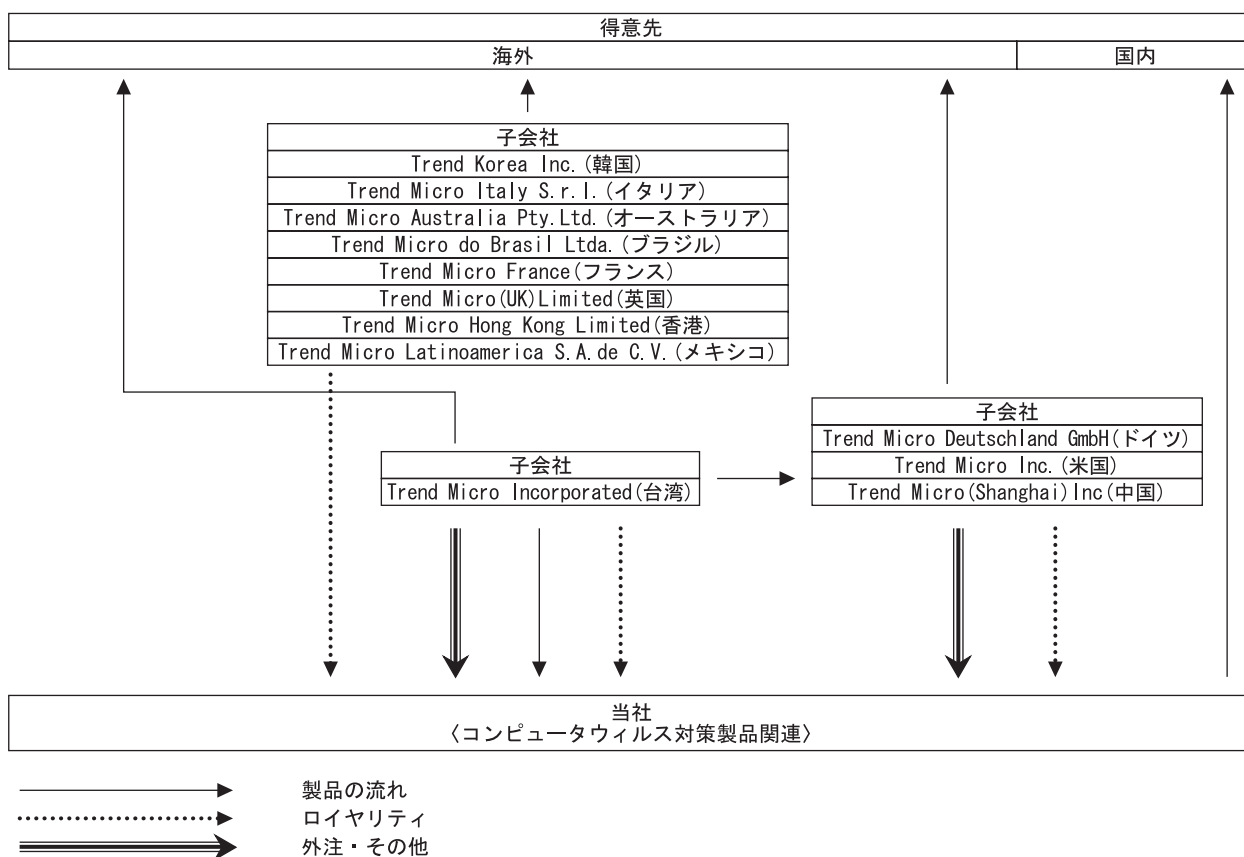
当グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社で構成され、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を主な事業の内容とし、さらに関連会社においてはその他の事業をも実施しております。事業の種類別にその位置付けを記載しますと次のとおりになります。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

コンピュータウイルス対策製品関連

<p>PCクライアント製品</p> <p>LANサーバ製品</p> <p>インターネットサーバ製品</p> <p>その他製品</p>	<p>.....</p>	<p>当社が開発、製造販売するほか、子会社 Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)及びTrend Micro(Shanghai) Inc(中国)に研究開発の一部を委託しております。また、子会社Trend Micro Incorporated(台湾)においても製造販売しており、一部は当社及びTrend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Korea Inc.(韓国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア)、Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア)、Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル)、Trend Micro France(フランス)、Trend Micro Hong Kong Limited(香港)、Trend Micro(UK)Limited(英国)、Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ)、Trend Micro(Shanghai) Inc(中国)の各社で仕入れ、販売しております。</p> <p>上記の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。</p>
--	--------------	--

コンピュータウイルス対策事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、独自の不正アクセス防止システム・セキュリティ方式の開発、提供を事業として運営するジェーシーエヌ株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社といった関連会社により、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) Trend Micro Incorporated (台湾)	台湾 台北	212,500,000 ニュー台湾 ドル	セキュリティ関 連製品の開発・ 販売	99		研究及び開発委託、 ロイヤリティ契約 業務委託契約、 資金援助	
Trend Micro Inc. (米国)	米国 カリフォルニア	477,250.67 米ドル	セキュリティ関 連製品の開発・ 販売	100		研究及び開発委託、 ロイヤリティ契約、 業務委託契約	
Trend Micro Korea Inc. (韓国)	韓国 ソウル	750,000,000 ウォン	セキュリティ関 連製品の販売	99		ロイヤリティ契約	
Trend Micro Italy S.r.l. (イタリア)	イタリア ミラノ	95,000 ユーロ	セキュリティ関 連製品の販売	100		ロイヤリティ契約	
Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ)	ドイツ ウンテル シュロイゼン	25,600 ユーロ	セキュリティ関 連製品の開発・ 販売	100		研究及び開発委託、 ロイヤリティ契約 業務委託契約	
Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	オーストラリア シドニー	150,000 豪ドル	セキュリティ関 連製品の販売	100		ロイヤリティ契約	
Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル)	ブラジル サンパウロ	220,054 レアル	セキュリティ関 連製品の販売	(99) (Trend Micro Inc.による間 接所有99%)		ロイヤリティ契約、資 金援助	
Trend Micro France (フランス)	フランス パリ	45,000 ユーロ	セキュリティ関 連製品の販売	(99) (Trend Micro Incorporated による間接所 有99%)		ロイヤリティ契約	
Trend Micro Hong Kong Limited (香港)	香港 ワンチャイ	2 香港ドル	セキュリティ関 連製品の販売	(99) (Trend Micro Incorporated による間接所 有99%)		ロイヤリティ契約、資 金援助	
Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア)	マレーシア クアラルンプ ール	436,500 マレーシ アドル	セキュリティ関 連製品の販売	(99) (Trend Micro Incorporated による間接所 有99%)		資金援助	
Trend Micro (UK)Limited (英国)	英国 バッキンガムシ ェア	180,921 ユーロ	セキュリティ関 連製品の販売	100		ロイヤリティ契約、 業務委託契約 資金援助	
Trend Micro Latinoamerica S.A.de C.V. (メキシコ)	メキシコ メキシコシティ	50,000 メキシコ ペソ	セキュリティ関 連製品の販売	(100) (Trend Micro Inc.による間 接所有100%)		ロイヤリティ契約	
ipTrend Incorporated (台湾)	台湾 台北	50,000,000 台湾ドル	セキュリティ関 連製品の販売	100			
Trend Micro(Shanghai) Inc. (中国)	中国 上海	23,163,660 元	セキュリティ関 連製品の開発・ 販売	(100) (Trend Micro Inc.による間 接所有100%)		研究及び開発委託	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有 割合 (%)		
Trend Micro(NZ)limited (ニュージーランド)	ニュージーランド ウエリントン	1 ニュージー ランドドル	セキュリティ関 連製品の販売	(100) (Trend Micro Australia Pty.Ltd によ る間 接 所 有 100%)			
(持分法適用関連会社)							
ジェーシーエヌ株式会社	東京都千代田区	595,000千円	不正アクセス防 止システムの開 発、提供	24			
ソフトトレンドキャピ タル株式会社	東京都港区	62,500千円	投資ファンドの 運用	20		役員 1 名兼任	
ネットスター株式会社	東京都大田区	80,000千円	URL フィルタ リング ソフト ウェア 開発事 業・データベ ース事業	40		役員 2 名派遣	

- (注) 1 上記のうち特定子会社は、Trend Micro Incorporated(台湾)とTrend Micro Inc.(米国)であります。
- 2 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 Trend Micro Inc.(米国)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 「議決権の所有又は被所有割合」の(内書)は間接所有であります。
- 5 Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)およびipTrend Incorporated(台湾)は清算手続き中であります。
- 6 NTTデータセキュリティ株式会社(東京都渋谷区)は、当期中に100%減資されましたので持分適用関連会社から除外されております。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年12月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	441
マーケティング部門	183
テクニカルサービス部門	351
研究開発部門	636
管理部門	226
合計	1,837

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員は前期に比べて415名増加しておりますが、業務拡張にともなう採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355	32.2	2.6	5,924,387

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員は前期に比べて36名増加しておりますが、業務拡張にともなう採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は存在していません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループをとりまく環境は、日米欧共に企業の情報化投資削減等IT関連の需要が伸び悩む中、これまで情報化投資の優先順位としては高順位に位置すると考えられてきたネットワークセキュリティ関連にまで投資抑制の影響が及び始めるなど厳しさが増して来ております。

しかしながら、多くの企業がネットワーク化の推進、基幹業務システムの見直し等に継続的に投資を拡大しつつある基調に変化は無く、短期的な変動はあっても当業界が中長期的に堅調に推移していくという見通しに変化はございません。一昨年来被害を拡大させているウイルスの多くが複数の感染経路をもつ強力なウイルスであるということもあり、ネットワーセキュリティ製品のベンダはユーザからこれまで以上に効果的な製品やサービスを求められています。

また当社に寄せられた日本国内のウイルス報告件数は、平成13年は25,644件だったのに対し、平成14年には52,172件の報告があり、ウイルス感染被害報告は増加の一途をたどっております。

日本におきましては、電子メールやホームページ経由でのウイルス被害事例の増加に伴い、インターネットゲートウェイ上のウイルス対策製品『InterScanVirusWall』の売上が大きく伸びるとともに、ファイルサーバ向け製品の『ServerProtect』、及びネットワークPC向け製品『ウイルスバスター・コーポレートエディション』の売上も拡大しました。また、個人向け市場では前連結会計年度末に急激に売上を伸ばした『ウイルスバスター』シリーズの売上が当連結会計年度におきましても堅調に推移し、ISP(Internet Service Provider)との提携によりウイルス対策をサービスとして提供する『VirusWall E-Mail Service』事業につきましては、売上規模を大きく拡大させました。

北米地域につきましては、同地域での当社顧客のほとんどを占める大企業がセキュリティ投資を抑制したことの影響を受け、売上の伸びは緩やかなものとなりましたが、マーケティングキャンペーンによる当社ブランド力の強化や間接販売体制への移行の為の販売チャネルの拡充など、次期以降の売上拡大につなげる施策を行ってきました。

欧州では、大企業ユーザを中心に『InterScan』シリーズや『ScanMail』シリーズといったネットワーク上位階層でのウイルス対策製品が当連結会計年度においても引き続き売上を伸ばすとともに、中堅企業への顧客層の拡大に伴い『ServerProtect』や『OfficeScan(ウイルスバスター・コーポレートエディション)』といった製品も売上を伸ばしました。

その他オーストラリア、中国、ブラジル、メキシコといった地域では、当社グループ売上全体に占めるシェアはまだ小さいながらも、堅調に売上を拡大しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は42,979百万円(前年同期比37.2%増)、経常利益は13,449百万円(前年同期比40.8%増)、当期純利益は7,892百万円(前年同期比226.0%増)となりました。

所在地別セグメントでの業績では、日本における売上高が18,346百万円(前年同期比51.4%増)、営業利益が21,640百万円(前年同期比62.7%増)、北米における売上高が9,215百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益が1,152百万円(前年同期比7.7%増)、欧州における売上高が9,807百万円(前年同期比43.0%増)、営業利益が653百万円(前年同期比22.7%増)、アジア・オセアニア地域における売上高が4,208百万円(前年同期比50.1%増)、営業利益440百万円、その他の地域におきましては売

上高が1,401百万円(前年同期比44.5%増)、営業利益が263百万円(前年同期比15.7%減)となりました。(注1)

(注1) 期間比較の観点から、前期のデータとして、所在地区分の変更を遡及して行ったものを利用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、全体では7,047百万円のプラスとなり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて同額増加し(17.3%)、47,829百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13,431百万円へと大幅に増加し又繰延収益が5,608百万円増加し、法人税等の支払額が5,835百万円へと大幅に増加したことなどの要因があったにもかかわらず、前連結会計年度に比べて2,654百万円増加し(21.1%)、15,217百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が1,066百万円へと大幅に減少したものの、投資有価証券の売却による収入が292百万円へと大幅に減少し又有形・無形固定資産の取得による支出が2,143百万円発生したことなどの要因により、前連結会計年度に比べて254百万円減少し(8.7%)、3,172百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出及び自己株式の取得による支出(純額)がそれぞれ、3,000百万円、2,300百万円へと大幅に増加したことなどの要因により、前連結会計年度に比べて9,942百万円減少し(182.1%)、4,482百万円のマイナスとなりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品 目	期 別	当連結会計年度		
		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前年同期比(%)	
ソフトウェア事業 セキュリティ関連	PCクライアント製品	59,551	60.5	
	LANサーバ製品	37,946	51.6	
	インターネットサーバ製品	722,162	26.6	
	その他製品	810,344	294.6	
	その他サービス			
小計		1,630,005	71.2	
インターネット基盤関連製品・サービス事業			100.0	
合計			1,630,005	24.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「インターネット基盤関連製品-サービス事業」を営んでいたアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)及びアイピートレンド株式会社(東京都中央区)が前連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated(台湾)が現在清算手続中であることから、当連結会計年度の「インターネット基盤関連製品・サービス事業」の実績は発生しておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

品 目	期 別	当連結会計年度		
		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前年同期比(%)	
ソフトウェア事業 セキュリティ関連	PCクライアント製品	15,069,836	33.6	
	LANサーバ製品	5,217,980	53.4	
	インターネットサーバ製品	14,857,001	47.5	
	その他製品	1,175,858	72.5	
	その他サービス	6,658,959	25.3	
小計		42,979,636	39.8	
インターネット基盤関連製品・サービス事業			100.0	
合計			42,979,636	37.2

- (注) 1 数量については、同一品目の中でも種類が多いため、記載を省略しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合	販売高	割合
ソフトバンクコマース株式会社	7,356,441	23.5%	10,130,276	23.6%

(*)ソフトバンクコマース株式会社は、平成15年1月7日付でソフトバンクBB株式会社に社名変更しております。

- 「インターネット基盤関連製品・サービス事業」を営んでいたアイピートレンド株式会社（東京都渋谷区）及びアイピートレンド株式会社（東京都中央区）が前連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated(台湾)が現在清算手続中であることから、当連結会計年度の「インターネット基盤関連製品・サービス事業」の実績は発生しておりません。
- 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

北米や欧州における景況感の悪化や日本の景気停滞に伴い、企業の情報化投資も伸び悩む状況になってまいりました。当社グループを取り巻く経営環境もこのような情報化投資削減の影響を受け、決して楽観できる状況ではありません。

しかしながら、多くの企業がメールシステムを始めとするネットワークへの依存を高めつつある今日では、数年前と比較して、社内システムがダウンした場合の機会損失の規模が圧倒的に多額になりつつあります。このためウイルス対策を始めとするネットワークセキュリティ対策は、今後も一層その重要性を増していくものと思われ、その市場規模は中長期的には堅調な拡大が期待出来ると考えております。そのような市場の拡大に対応するため当社グループにおいて、今後も優秀な人材の獲得、確保に努め経営基盤の拡充をはかるとともに、企業のブランド力の向上及び販売チャネルの拡大をおしすすめていきたいと考えております。

また当業界の技術革新の速度はまさに日進月歩であり、例えば次世代インターネット環境では、ブロードバンド、移動体通信、Linux等のオープンなプラットフォームのさらなる浸透が、今日あるネットワーク環境に劇的な変化をもたらす可能性が指摘されております。有力な米国競合企業に対する競争優位性を維持していくためには、このような技術革新を伴う外部環境変化へのタイムリーな対応が必要となります。

二年前に発生した『NIMDA』等の新しいタイプのウイルスの登場は、ウイルス対策のあり方に対し多大な影響をもたらしました。複合的な感染方法を持つこれらのウイルスは、その強力な感染力で短期間のうちに被害を拡大させるだけでなく、ネットワーク内に1台でも感染したPCが残っている場合には再び感染が繰り返されるため、ウイルスパターンファイルの配信を受けて検索・駆除を行うといった従来のウイルス対策では、もはや十分なものとは言えなくなりました。

当社グループは、そのような複合型ウイルスによる脅威から企業の情報資産を守るため、ウイルス発生から終息までに関わる一連の対応を集中管理し、感染被害と対策コストを最小限に抑えるための、当社グループ独自の新しいウイルス対策構想『TM EPS(トレンドマイクロ・エンタープライズ・プロテクション・ストラテジー)』を打ち出しました。

『TM EPS』に対応する製品には新たに、ウイルスパターンファイルが配信される前にウイルス感染の予防措置を講じる機能、ネットワーク内のPC・サーバを再検索し、残されたウイルスを速やかに駆除することで再感染を防止する機能が加わります。これらの機能により、企業ユーザは新たなウイルスの攻撃に対し従来よりも短時間のうちに対応できるようになり、またネットワーク内のウイルスを一斉に検索、駆除することで、感染被害の復旧に関わる時間を短縮し、コストを削減することが可能となります。またネットワーク管理者がこれらの機能をより効果的に、且つ簡潔に運用、管理できる

よう、ネットワーク内の当社グループ製品を統合管理する製品の機能も拡充されます。

企業のもつネットワーク環境や情報資産の価値が益々重要性を増す一方で、ウイルスの脅威もまた急速に変化し続けております。そのような環境の中、当社グループは常に競合他社に先駆けて新たなウイルス対策の戦略、手段を開発し、ユーザのニーズを満たす製品やサービスを提供することで、現在の企業向け市場における当社グループの競争優位性を維持すると共に、さらなるシェアの向上を目指していきたいと考えております。

4 経営上の重要な契約等

(1) ソフトウェア著作権等の譲受及び研究開発作業の委託

当社は、資本関係の再構築以前のグループ親会社であったTrend Micro Incorporated(台湾)との間で、同社が所有していた、これまでのソフトウェアに関する研究開発の成果(著作権等)を691,052千円で譲り受けると同時に、今後、当社が同社に研究開発作業を委託する旨の契約を平成8年11月に締結しております。

また、子会社であるTrend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)及びTrend Micro(Shanghai)Inc(中国)に対しても研究開発作業を委託する旨の契約をそれぞれ平成8年11月、平成12年1月、平成13年7月に締結しております。

(2) 海外子会社からのロイヤリティ収入

当社は、ソフトウェア著作権等の所有に基づくロイヤリティを海外子会社の製品売上に応じて徴収する旨の契約書をそれぞれの子会社との間で締結しております。これにより、当社製品の主要な技術に関する特許権取得者が当社の子会社であるにも拘らず、経済的利益は当社に帰属することとなり、ロイヤリティ収入が、当社の売上高として発生することになります。平成14年12月期のロイヤリティ収入は9,450,000千円で、すべて当該子会社との契約に基づくロイヤリティ収入であります。

(3) クロスライセンス契約

当社及びTrend Micro Inc.(米国)は、平成9年12月に米国IBM社との間で、平成10年4月に米国シマンテック社との間で、平成12年5月にネットワークアソシエイツとの間でそれぞれ、互いの特許をライセンスする旨のクロスライセンス契約を締結しております。

5 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、今後世界中の情報機器を結ぶネットワーク環境において、重要な課題となる情報セキュリティの確保(情報セキュリティ管理)に資する目的で、コンピュータウイルス対策ソフトウェアの開発を主として取り組んでおります。

開発製品は、主にコンピュータウイルス対策ソフトであります。これに関連した基礎的な技術開発、または応用技術等も含め、当社並びに当社子会社であるTrend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)、Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)、及びTrend Micro(Shanghai)Inc(中国)の5社に所属する研究開発部門スタッフが、密接な連携のもとに研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,699,563千円であり、すべてコンピュータウイルス対策ソフトウェアの開発に係わるものであります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

該当事項はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物	器具及び備品	土地 (面積千 m ²)	その他	合計		
東京本社 (東京都渋谷区)	建物、器具及び備品	364,928	253,568	()		618,496	328	
大阪営業所 (大阪市中央区)	建物、器具及び備品	6,430	5,368	()		11,798	15	
福岡営業所 (福岡市博多区)	建物、器具及び備品	1,836	1,074	()		2,910	6	
名古屋営業所 (名古屋市中区)	建物、器具及び備品	2,895	1,683	()		4,578	6	
合計		376,090	261,693	()		637,784	355	

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物	器具及び備品	土地 (面積千 m ²)	その他	合計		
Trend Micro Incorporated	台湾	建物、器具備 品及び運搬具	53,247	433,766	()	10,474	497,488	661	
Trend Micro Inc.	米国	建物及び器具 備品	132,837	201,194	()		334,032	353	
Trend Micro Deutschland GmbH	ドイツ	建物及び器具 備品	3,743	185,079	()		188,822	112	
Trend Micro(UK) Limited	英国	建物及び器具 備品	8,471	41,591	()		50,062	95	
その他		建物、器具備 品及び運搬具	42,790	178,768	()	14,930	236,488	261	
合計			241,089	1,040,399	()	25,405	1,306,894	1,482	

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日現在 (平成15年3月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	132,503,417株	132,503,417株	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	132,503,417株	132,503,417株		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成14年9月12日株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数		3,999
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		1,999,500株
新株予約権の行使時の払込金額		2,230円
新株予約権の行使期間		平成15年11月1日～平成19年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 2,230円 資本組入額 1,115円
新株予約権の行使の条件		1 新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を有する場合に限り、権利を行使することができる。ただし当社取締役会で正当な理由が認められた場合はこの限りではない。

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
		<p>2 新株予約権者が死亡した場合、相続人は死亡した日から6ヶ月以内に当社所定の手続きを行うことにより、新株予約権を相続することができる。ただし、相続人が相続した新株予約権は新株予約権者死亡の日から6ヶ月を経過する日までに行使が行われなければ、それ以後に相続人が新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>3 新株予約権者は、株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象の取締役、従業員及び顧問並びに従業員として採用を予定する者との間で締結する「新株予約権付与契約」に、行使可能期間内において新株予約権の行使を制限する規定がある場合には、その規定に従い新株予約権を行使しなければならない。</p> <p>4 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>5 その他の条件については、「新株予約権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記1～4の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要するものとする。

旧商法第280条ノ19及び産業活力再生特別措置法第9条第1項、並びに当社旧定款第5条の2の規定に基づく新株引受権(平成13年3月27日株主総会の特別決議)

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	707,000株	707,000株
新株予約権の行使時の払込金額	5,760円	5,760円
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日～平成21年3月31日	平成14年4月1日～平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,760円 資本組入額 2,880円	発行価格 5,760円 資本組入額 2,880円

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 対象者が当社取締役もしくは従業員または産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役もしくは従業員の地位(以下本項において「従前の地位」という。)を喪失した場合には、従前の地位を喪失した日から30日間に限り、新株引受権を行使できる。 2 1の規定にかかわらず、対象者が、当社または当社子会社(産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者でない当社子会社を含む。)の従業員、取締役または監査役に就職または就任するに伴い従前の地位を喪失した場合には、なお新株引受権を行使できる。 3 新株引受権を付与された対象者が死亡した場合は、対象者が死亡した日から6ヶ月間に限り、相続人が新株引受権を行使できる。 4 対象者は、新株引受権付与契約に年間(1月1日から12月31日までの期間を指す)の行使限度額に関する規定があるときは、その規定に従って新株引受権を行使しなければならない。 5 その他細目については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 対象者が当社取締役もしくは従業員または産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役もしくは従業員の地位(以下本項において「従前の地位」という。)を喪失した場合には、従前の地位を喪失した日から30日間に限り、新株引受権を行使できる。 2 1の規定にかかわらず、対象者が、当社または当社子会社(産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者でない当社子会社を含む。)の従業員、取締役または監査役に就職または就任するに伴い従前の地位を喪失した場合には、なお新株引受権を行使できる。 3 新株引受権を付与された対象者が死亡した場合は、対象者が死亡した日から6ヶ月間に限り、相続人が新株引受権を行使できる。 4 対象者は、新株引受権付与契約に年間(1月1日から12月31日までの期間を指す)の行使限度額に関する規定があるときは、その規定に従って新株引受権を行使しなければならない。 5 その他細目については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入れ額は次のとおりであります。

銘柄(発行年月日)	事業年度末現在 (平成14年12月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第5回無担保社債(新株引受権付) (平成12年6月26日)	千円 5,000,000	円 7,850 (2)	円 3,925	千円 5,000,000	円 7,850 (2)	円 3,925
第6回無担保社債(新株引受権付) (平成13年3月19日)	4,955,000 (1)	5,675 (2)	2,838	4,955,000 (1)	5,675 (2)	2,838
第7回無担保社債(新株引受権付) (平成13年6月4日)	1,475,000 (1)	5,760	2,880	1,475,000 (1)	5,760	2,880
第8回無担保社債(新株引受権付) (平成13年11月19日)	5,996,000	2,590	1,325	5,996,000	2,590	1,325
第9回無担保社債(新株引受権付) (平成14年4月18日)	3,998,000 (1)	3,450	1,725	3,998,000 (1)	3,450	1,725

- (注) 1 新株引受権の権利行使に伴う減少の他、対象者が付与契約の締結に際し最終的に同意に至らなかったもの及び付与契約の締結以前に退職したもの等一部に関し、消却を行うべき金額を控除しており、それぞれ第6回分45,000千円、第7回分25,000千円、第9回分2,000千円であります。
- 2 平成13年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年5月18日付をもって、額面株式1株を額面株式2株に分割しております。これに伴い行使価格は、第5回分については15,700円から7,850円に、第6回分については11,350円から5,675円にそれぞれ変更されております。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年1月1日	1,800,000株	18,000,000株	0千円	900,000千円	0千円	465,150千円	株式会社インターナショナル・メディアとの合併及び合併による自己株式の無償消却
平成10年8月18日	2,500,000株	20,500,000株	4,037,500千円	4,937,500千円	6,183,369千円	6,648,519千円	有償一般募集 発行価額 3,230円 資本組入れ額 1,615円
平成10年9月1日～ 平成10年12月31日	335,600株	20,835,600株	143,636千円	5,081,136千円	143,301千円	6,791,820千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成11年11月19日	42,749,400株	63,585,000株	0千円	5,081,136千円	0千円	6,791,820千円	株式分割 1:3
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日	1,257,900株	64,842,900株	333,523千円	5,414,660千円	338,923千円	7,130,743千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日	717,521株	65,560,421株	768,178千円	6,182,838千円	982,098千円	8,112,841千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成13年5月18日	65,679,227株	131,239,648株	170,900千円	6,353,738千円	170,900千円	8,112,841千円	株式分割 1:2
平成13年1月1日～ 平成13年12月31日	812,636株	132,052,284株	479,939千円	6,833,677千円	611,876千円	8,553,818千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日	451,133株	132,503,417株	423,381千円	7,257,059千円	548,208千円	9,102,026千円	新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

- (注) 1 株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため、平成10年1月1日を合併期日として、形式上の存続会社(株式会社インターナショナル・メディア)に合併比率1:100をもって吸収合併(同時に商号を株式会社インターナショナル・メディアからトレンドマイクロ株式会社に変更)されました。この結果、合併後の資本金は910,000千円となりました。なお、同日付をもって、合併による自己株式20,000株を無償消却したため、10,000千円減資しております。
- 2 平成10年3月28日開催の株主総会決議により、平成10年5月7日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。この結果平成10年5月7日より、株式数は16,200,000株増加し、発行済株式数は18,000,000株となりました。
- 3 平成11年8月19日開催の取締役会決議により、平成11年11月19日付をもって額面株式1株を額面株式3株に分割しております。この結果平成11年11月19日付をもって、株式数は42,749,400株増加いたしました。
- 4 平成13年2月15日開催の取締役会決議により、平成13年5月18日付をもって額面株式1株を額面株式2株に分割しております。この結果平成13年5月18日付をもって、株式数は65,679,227株増加いたしました。

(4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1	80	56	405	350 (10)	14,298	15,190	
所有株式数	12 単元	63,891	4,168	2,639	152,657 (10,443)	41,610	264,977	株 14,917
割合	0.0 %	24.1	1.6	1.0	57.6 (3.9)	15.7	100	

- (注) 1 自己株式820,442株は「個人その他」に1,640単元、「単元未満株式の状況」に442株含まれております。
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が78単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
トゥルーウェイ カンパニー リミテッド a	ブリティッシュ パーシアンアイランズ トルトーラ ロードダウン P.O.Box3151	千株 23,418	% 17.67
ゲインウェイ エンタープライズ リミテッド a	ブリティッシュ パーシアンアイランズ トルトーラ ロードダウン P.O.Box3151	11,392	8.59
エムエルピーエフエス カストディーアカウンタンパーズ b	サウスタワー ワールドフィナンシャルセンター ニューヨーク NY 10080-0801、米国	10,453	7.88
張明正(チャン ミン ジャン) a	台北市中山北路7段190巷26弄20号8樓、台湾	5,208	3.93
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー c	P.O.Box351ボストンMA02101、米国	2,002	1.51
エステージーインセンティブカンパニー c	1209 オレンジストリート ウィルミントン DE 19801、米国	1,342	1.01
ヒーロー アンド カンパニー c	パークレイ ストリート 22 ウェスト ニューヨーク 10286 米国	1,110	0.83
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン c	ウールゲートハウス コレマンストリート ロンドンEC2P2HD、英国	874	0.65
デビテシオ518000クライアントレンディングアカウント d	34 エクスチェンジプレイス ジャージーシティ NJ 07302米国	797	0.60
ジェーピーモルガンチェースオープンハイ マーファンズジャスデックアカウント e	チェースサイド ボーンマウス ドセット BH7 7DB英国	791	0.59
計		57,389	43.31

- (注) 1 エステージーインセンティブカンパニーは、当社の米国子会社の取締役及び従業員の一部に対して当社の株式を対象とするストック・オプションを付与する目的で、平成11年7月に米国で設立された特定目的会社であります。当該特定目的会社は、当社大株主であるトゥルーウェイ カンパニー リミテッド、ゲインウェイ エンタープライズ リミテッド、張明正(チャン ミン ジャン)が、それぞれ当社の株式471千株、243千株、96千株を現物出資することにより設立されております。なお、米国子会社の報奨制度においては、米国子会社の取締役及び従業員の一部と当該特定目的会社との間で締結される「ストック・オプション付与契約」に基づき、同社取締役及び従業員が権利行使請求を行うと、当該特定目的会社から当社株式が譲渡されることになっております。
- 2 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。
- a 常任代理人 トレンドマイクロ株式会社
 - b 常任代理人 メリルリンチ証券会社東京支店
 - c 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室
 - d 常任代理人 株式会社三井住友銀行国際投資サービス部
 - e 常任代理人 株式会社東京三菱銀行
- 3 平成14年12月31日現在、自己株式820千株(発行済株式総数に対する割合0.6%)を保有しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 820,000 (自己保有株式)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,668,500	263,337	
単元未満株式	普通株式 14,917		
発行済株式総数	132,503,417		
総株主の議決権		263,337	

- (注) 1 「完全議決権株式」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が39,000株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式442株が含まれております。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目 2番1号 小田急サザンタワー10階	820,000		820,000	0.6
計		820,000		820,000	0.6

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、次の3種類のストックオプション制度を採用しております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法による

ストックオプション

決議年月日	平成14年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、子会社取締役9名(内9名は完全子会社取締役)、当社従業員310名、当社子会社従業員1,035名(内完全子会社従業員543名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」の に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

旧商法第280条ノ19及び産業活力再生特別措置法第9条第1項、並びに当社旧定款第5条の2の規定に基づき、当社が新株引受権を発行する方法によるストックオプション

決議年月日	平成13年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、従業員146名、産業活力再生特別措置法第9条第1項に定する特定関係事業者である当社子会社の取締役、従業員331名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」の に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

旧商法に基づく新株引受権付社債によるストックオプション

イ 第5回新株引受権付社債

決議年月日	平成12年6月1日及び平成12年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、従業員133名、当社子会社の取締役、従業員338名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	636,942株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」の に記載しております。
新株予約権の行使期間	平成12年7月21日～平成15年6月19日
新株予約権の行使の条件	付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡することはできない。

ロ 第6回新株引受権付社債

決議年月日	平成13年2月15日及び平成13年2月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員44名、当社子会社の取締役、従業員410名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	873,127株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」の に記載しております。
新株予約権の行使期間	平成13年4月12日～平成16年3月12日
新株予約権の行使の条件	付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡することはできない。

八 第7回新株引受権付社債

決議年月日	平成13年5月8日及び平成13年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、従業員83名、当社子会社の取締役、従業員327名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	256,076株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」の に記載しております。
新株予約権の行使期間	平成14年5月17日～平成16年5月28日
新株予約権の行使の条件	付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡することはできない。

二 第8回新株引受権付社債

決議年月日	平成13年10月25日及び平成13年11月1日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、従業員278名、当社子会社の取締役、従業員875名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,315,057株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」の に記載しております。
新株予約権の行使期間	平成14年11月2日～平成16年11月12日
新株予約権の行使の条件	付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡することはできない。

ホ 第9回新株引受権付社債

決議年月日	平成14年3月26日及び平成14年4月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、従業員168名、当社子会社の取締役、従業員642名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,158,840株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」の に記載しております。
新株予約権の行使期間	平成15年4月3日～平成18年4月11日
新株予約権の行使の条件	付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡することはできない。

2 自己株式の取得等の状況

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年3月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年3月26日決議)	5,000,000	5,700,000,000	
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	2,513,824,500	
残存授權株式の総数及び価額の総額	4,000,000	3,186,175,500	
未行使割合(%)	80.0	55.9	

(注) 1 上記授權株式数の当該定時株主総会終結日(平成14年3月26日)現在の発行済株式総数に対する割合は3.8%であります。

2 株式数及び価額の総額につき、未行使割合が5割以上となっております。商法210条の規定により自己株式取得の決議が定時株主総会のみで可能となっており、定時株主総会付議時点では次期株主総会の終結時までの具体的な株式数、価額の総額を合理的に予測することは困難であると思われれます。従って、定時株主総会においては次期株主総会までの経営状態、株価動向の変化等に備えるべく、株式数及び価額の総額を最大限に設定する必要があり、その結果として未行使割合が高くなっております。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

平成15年3月26日現在

区分	株式数(株)	摘要
保有自己株式数	1,091,242	
再評価差額金による消却のための 所有自己株式数		

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年3月26日決議

区分	株式の種類	株式数(上限)	価額の総額(上限)	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,500,000株	50億円	
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計		2,500,000株	50億円	

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は1.9%であります。ただし、当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数については、平成15年3月1日から当定時株主総会日までの新株引受権付社債の新株引受権の行使、及び旧商法第280条ノ19及び産業活力再生特別措置法第9条第1項、並びに当社旧定款第5条の2の規定に基づく新株引受権の行使によるものは含まれておりません。

(3) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における決議状況

該当事項はありません。

3 配当政策

(1) 利益配分の基本方針

当社は、変化の激しい事業環境への対応及び競合他社に対する競争力維持のため、内部留保を蓄積し強固な財務体質を構築することを重要な経営課題のひとつとし、株式公開を果たした平成10年12月期の記念配当を除き、配当を見送ってまいりました。

しかしながら、ここ数期間の事業規模の拡大とそれに伴う利益額の増加により内部留保の額は充実してきており、配当を実施しながらの財務体質の強化は可能であると考え、平成15年12月期から配当の実施を予定させていただくことといたしました。当面の配当政策といたしましては、連結当期利益の20%を配当金額のベースとし、自己株式の取得計画及び商法に規定される配当可能限度額を考慮し、1株当りの配当予定金額を決定したいと考えております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期につきましては、上記の基本方針から配当は実施いたしません。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、米国競合企業に対する競争力の維持・向上の観点から、研究開発分野並びにブランド認知度向上に向けたワールドワイドなマーケティング活動、米国における販売チャネルの整備等への原資とさせていただく予定です。

4 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
	最高	9,190 ^円	33,000 26,600	33,000 * 18,200	13,300 6,390	3,910
最低	3,980 ^円	6,400 9,530	9,100 * 8,000	6,250 1,650	1,805	

最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成14年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	3,400	3,120	3,500	3,330	2,965	2,815
	最低	2,715	2,735	2,955	2,755	2,355	1,805

(注) 1 最高、最低株価は平成12年8月16日以前は日本証券業協会が公表しているもの。平成12年8月17日以降は、東京証券取引所におけるものであります。なお、第12期の最高、最低株価の*印は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 当社株式は、平成10年8月18日付をもって店頭登録されております。

3 印は株式分割権利落ち後の株価であります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	チャン ミン ジャン (昭和29年11月5日生)	昭和53年5月 リーハイ大学(米国)にて修士号取得 昭和56年9月 ヒューレットパッカード株式会社(台湾)入社 昭和63年12月 Trend Micro Inc.(米国)社長 平成7年12月 当社代表取締役 平成9年3月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役社長新規事業担当 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任)	千株 5,208
代表取締役 グループCFO	マヘンドラ・ネギ (昭和35年3月9日生)	昭和56年7月 ナプール大学(インド)にて博士号取得 平成5年6月 ロンドンビジネススクールにて博士号取得 平成7年9月 メリルリンチ証券会社入社 平成12年6月 アイビートレンド株式会社代表取締役 平成13年2月 当社管理本部長(現任) 平成13年3月 当社取締役財務経理部門担当 平成14年3月 当社代表取締役グループCFO(現任)	
取締役 グループCTO	陳 怡 芬 (昭和34年2月23日生)	昭和63年5月 テキサス大学(米国)卒 昭和63年5月 Trend Micro Incorporated(台湾)入社 平成6年12月 Trend Micro Inc.(米国)業務執行役員(現任) 平成7年12月 当社監査役 平成9年8月 当社取締役技術開発部門統括責任者 平成14年3月 当社取締役グループCTO(現任)	
取締役 グループCOO	ニック・デドラー (昭和26年2月16日生)	昭和51年6月 カリフォルニア大学バークレー校(米国)にて修士号取得 昭和54年10月 インテル・コーポレーション(米国)入社 平成10年6月 同社ディレクター 平成12年10月 Trend Micro Inc.(米国)コーポレート・バイス・プレジデント 平成14年2月 当社グループCOO 平成14年3月 当社取締役グループCOO(現任)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	エドワード・テン (昭和38年7月6日生)	平成5年12月 テキサス工科大学(米国)にて博士号取得 平成6年1月 アジアインフォ・ホールディングス・インク(米国)社長兼CEO 平成11年6月 チャイナ・ネットコム・コーポレーション(中国)CEO(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任)	
常勤監査役	長谷川 文 男 (昭和15年2月15日生)	昭和39年1月 シェル石油株式会社(現 昭和シェル石油株式会社)入社 昭和42年3月 中央大学商学部卒 平成6年5月 昭和シェル石油株式会社管理会計課長兼経理部副部長 平成8年12月 東京シェルパック株式会社専務取締役 平成12年3月 当社常勤監査役(現任)	0.5
監査役	中山 貞 敏 (昭和26年12月20日生)	昭和52年3月 京都大学理学部卒 昭和55年11月 中央監査法人(現 中央青山監査法人)入社 昭和59年6月 公認会計士登録 平成4年7月 公認会計士中山貞敏事務所所長(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任)	
監査役	亀 岡 保 夫 (昭和30年11月12日生)	昭和53年3月 創価大学経済学部卒 昭和53年3月 プライスウォーターハウス公認会計士事務所入所 昭和57年4月 公認会計士登録 昭和63年9月 公認会計士林徳一事務所入所 平成11年4月 大光監査法人設立、代表社員(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任)	
監査役	藤 田 浩 司 (昭和37年6月9日生)	昭和62年3月 一橋大学法学部卒 平成元年4月 東京弁護士会弁護士登録 奥野法律事務所(現 奥野総合法律事務所)入所(現任) 平成12年4月 株式会社東栄住宅監査役(現任) 平成14年3月 当社監査役(現任)	
計			5,208.5

- (注) 1 取締役エドワード・テン氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役長谷川文男及び監査役中山貞敏、亀岡保夫、藤田浩司の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役陳怡芬は、代表取締役社長チャンミンジャンの配偶者の妹であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定により改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定により改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第13期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第14期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

平成14年3月26日

トレンドマイクロ株式会社

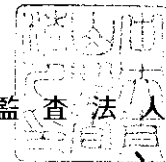
代表取締役社長

チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人

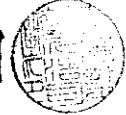
代表社員

関与社員



公認会計士

初川浩司

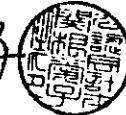


代表社員

関与社員

公認会計士

関根愛子



関与社員

公認会計士

出口真也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(9)」に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び台湾子会社は、当連結会計年度より、ソフトウェア製品使用許諾契約に含まれるポストコントラクト・カスタマー・サポート部分（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）に係る売上計上に関する会計処理を、製品使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を一括して売上計上する従来の会計処理方法から、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更した。この変更は、近年、連結財務諸表提出会社及び台湾子会社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行われたものであり、相当な理由に基づく変更と認められた。なお、この変更に伴い、連結財務諸表提出会社及び台湾子会社において当連結会計年度期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高3,009,009千円は「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として特別損失に計上されている。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,326,535千円少なく、税金等調整前当期純利益が5,335,545千円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「2 所在地別セグメント情報」の（注）8に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

監 査 報 告 書

平成15年3月26日

トレンドマイクロ株式会社

代表取締役社長 チャン ミン ジャン 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

関根 夔子



関与社員 公認会計士

出口 真也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		40,853,417		47,895,542	
2 受取手形及び売掛金		12,280,759		12,287,077	
3 有価証券				1,847,889	
4 たな卸資産		238,881		363,848	
5 繰延税金資産		3,209,029		4,044,671	
6 その他		786,996		798,244	
7 貸倒引当金		206,752		599,808	
流動資産合計		57,162,330	87.5	66,637,465	89.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		976,295		1,064,658	
減価償却累計額		272,418	703,877	447,478	617,180
(2) 器具及び備品		2,317,358		2,619,819	
減価償却累計額		1,027,089	1,290,269	1,317,726	1,302,093
(3) その他		27,605		36,609	
減価償却累計額		8,877	18,727	11,204	25,405
有形固定資産合計		2,012,873	3.1	1,944,678	2.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		661,116		1,114,095	
(2) ソフトウェア仮勘定		400,202		156,595	
(3) その他		49,141		26,395	
無形固定資産合計		1,110,461	1.7	1,297,085	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,529,142		1,150,049	
(2) 出資金		707,389		536,380	
(3) 繰延税金資産		926,772		1,562,669	
(4) その他		882,995		1,052,200	
(5) 貸倒引当金		14,617		14,617	
投資その他の資産合計		5,031,681	7.7	4,286,682	5.8
固定資産合計		8,155,017	12.5	7,528,446	10.2
資産合計		65,317,347	100.0	74,165,912	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	1,381,995		1,099,249	
2 社債(1年以内償還予定) 2	3,000,000		5,000,000	
3 未払法人税等	3,006,182		3,683,122	
4 短期繰延収益	9,342,597		13,484,251	
5 返品調整引当金	643,622		362,228	
6 その他	4,185,534		4,171,694	
流動負債合計	21,559,933	33.0	27,800,546	37.5
固定負債				
1 社債 2	11,500,000		6,500,000	
2 長期繰延収益	916,873		2,188,459	
3 退職給付引当金	313,082		381,356	
4 その他	126,399		210,947	
固定負債合計	12,856,355	19.7	9,280,763	12.5
負債合計	34,416,288	52.7	37,081,309	50.0
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	6,833,677	10.5	7,257,059	9.8
資本準備金	11,236,702	17.2		
資本剰余金			12,119,814	16.3
連結剰余金	11,978,410	18.3		
利益剰余金			19,870,986	26.8
その他有価証券評価差額金	21,735	0.0	83,877	0.1
為替換算調整勘定	852,595	1.3	242,906	0.3
	30,923,122	47.3		
自己株式 3	22,063	0.0	2,322,286	3.1
資本合計	30,901,059	47.3	37,084,603	50.0
負債、少数株主持分及び 資本合計	65,317,347	100.0	74,165,912	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額		金額	
			百分比 %		百分比 %
売上高		31,326,320	100.0	42,979,636	100.0
売上原価		1,898,970	6.1	2,353,861	5.5
売上総利益		29,427,350	93.9	40,625,775	94.5
販売費及び一般管理費	1,2	19,946,331	63.6	26,749,374	62.2
営業利益		9,481,018	30.3	13,876,401	32.3
営業外収益					
1 受取利息		393,254		409,888	
2 為替差益		567,551		48,853	
3 持分法による投資利益				11,188	
4 その他		103,882	1,064,688	53,461	523,392
営業外費用					
1 支払利息		296,625		277,327	
2 持分法による投資損失		129,543			
3 投資有価証券評価損				379,878	
4 社債発行費		108,438			
5 製品廃棄損		150,041		39,333	
6 出資金評価損		220,730		171,009	
7 その他		91,138	996,517	82,870	950,418
経常利益		9,549,189	30.5	13,449,374	31.3
特別損失					
1 固定資産除却損	3	30,307		9,358	
2 連結調整勘定臨時償却		2,000,795			
3 売上計上基準変更に伴う 過年度損益修正損		3,009,009			
4 退職給付費用		119,077			
5 自己社債買戻損		12,000		8,800	
6 その他		9,779	5,180,970	18,158	0.0
税金等調整前当期純利益		4,368,218	13.9	13,431,215	31.3
法人税、住民税 及び事業税		4,205,850		6,984,416	
法人税等調整額		2,258,958	1,946,892	1,445,775	5,538,640
当期純利益		2,421,326	7.7	7,892,575	18.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 (至 平成13年12月31日)	
		金 額	
連結剰余金期首残高		9,557,084	
当期純利益		2,421,326	
連結剰余金期末残高		11,978,410	

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 (至 平成14年12月31日)	
		金 額	
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高		11,236,702	
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		423,090	
海外子会社におけるストック・オプション行使に伴う税金免除額		446,809	
ストック・オプション制度に係る報酬費用未認識に伴う税効果認識額		200,567	
新株引受権行使に伴う新株引受権勘定からの振替額		277	1,070,745
資本剰余金減少高			
ストック・オプション制度に係る新株引受権戻入益未認識に伴う税効果認識額		187,633	
資本剰余金期末残高		12,119,814	
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高		11,978,410	
利益剰余金増加高			
当期純利益		7,892,575	
利益剰余金期末残高		19,870,986	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	4,368,218	13,431,215
2	減価償却費	1,350,782	1,910,246
3	連結調整勘定償却額	2,253,559	
4	持分法による投資(利益)損失	129,543	11,188
5	貸倒引当金の増加額	62,591	393,853
6	退職給与引当金の減少額	85,896	
7	退職給付引当金の増加額	307,414	71,724
8	返品調整引当金の(減少)増加額	134,454	281,394
9	受取利息	393,254	409,888
10	支払利息	296,625	277,327
11	社債発行費	108,438	
12	投資有価証券評価損		379,878
13	出資金評価損	220,730	171,009
14	製品廃棄損	150,041	39,333
15	自己社債買戻損	12,000	8,800
16	売上債権の増加額	2,857,080	230,475
17	たな卸資産の増加額	62,751	176,363
18	仕入債務の(減少)増加額	360,097	201,988
19	繰延収益の増加額	7,168,909	5,608,143
20	その他流動資産の増加額	41,612	17,516
21	その他流動負債の増加額	2,203,488	39,654
22	その他	423,541	42,584
	小 計	15,262,757	20,959,786
23	利息の受取額	403,050	402,060
24	利息の支払額	284,432	307,999
25	法人税等の支払額	2,817,748	5,835,903
	営業活動によるキャッシュ・フロー	12,563,627	15,217,943
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	70,767	
2	定期預金の払戻による収入		5,045
3	有価証券の取得による支出		259,858
4	有形・無形固定資産の取得による支出	2,729,595	2,143,720
5	投資有価証券の取得による支出	2,929,926	1,066,653
6	投資有価証券の売却による収入	2,811,974	292,606
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,918,314	3,172,579

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		157,100	
2 新株引受権付社債の発行による収入		12,500,000	4,000,000
3 社債発行費の支払額		108,438	
4 社債の償還による支出 2		900,000	3,000,000
5 自己社債買戻による支出		6,812,000	4,008,800
6 株式の発行による収入		958,567	846,472
7 自己株式の取得による支出(純額)		13,556	2,300,223
8 その他		7,068	19,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,460,404	4,482,296
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,241,430	515,895
現金及び現金同等物の増加額		16,347,147	7,047,171
現金及び現金同等物の期首残高		24,435,502	40,782,649
現金及び現金同等物の期末残高 1		40,782,649	47,829,821

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度vZ (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、</p> <p>Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited (香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア) Trend Micro(UK)Limited(英国) Trend Micro Latinoamerica S.A de C.V.(メキシコ) Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国) Trend Micro (NZ)Limited (ニュージーランド) アイピートレンド株式会社 (東京都渋谷区) アイピートレンド株式会社 (東京都中央区) ipTrend Incorporated(台湾) Trend Micro(Shanghai)Inc(中国) の18社であります。</p> <p>Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd.(マレーシア)および ipTrend Incorporated(台湾)は清算手続き中 であります。</p> <p>また、Wells Antivirus Research Laboratory, Inc.(米国)は平成13年6月 に、アイピートレンド株式会社(東京都 渋谷区)およびアイピートレンド株式会 社(東京都中央区)は平成13年12月に清算 しております。</p> <p>なお、アイピートレンド株式会社(東京 都中央区)は平成13年8月に本社を東京 都渋谷区に移転しております。</p>	<p>子会社は全て連結されています。 当該連結子会社は、</p> <p>Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Micro Korea Inc.(韓国) Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ) Trend Micro Australia Pty. Ltd. (オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda. (ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited (香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア) Trend Micro(UK)Limited(英国) Trend Micro Latinoamerica S.A de C.V.(メキシコ) Trend Micro (NZ)Limited (ニュージーランド) ipTrend Incorporated(台湾) Trend Micro(Shanghai)Inc(中国) の15社であります。</p> <p>Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア)および ipTrend Incorporated(台湾)は 清算手続き中 であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資については、持 分法を適用しております。</p> <p>当該関連会社はジェーシーエヌ株式会 社、NTTデータ・セキュリティ株式会 社、ソフトトレンドキャピタル株式会</p>	<p>関連会社に対する投資については、持 分法を適用しております。</p> <p>当該関連会社はジェーシーエヌ株式会 社、NTTデータ・セキュリティ株式会 社、ソフトトレンドキャピタル株式会</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)
	<p>社、ネットスター株式会社の4社であります。</p> <p>持分法適用会社4社の決算日(3月31日または6月30日)は連結決算日と異なっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>社、ネットスター株式会社の4社であります。</p> <p>非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>持分法適用会社4社の決算日(3月31日または6月30日)は連結決算日と異なっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、NTTデータ・セキュリティ株式会社は、平成14年9月に関連会社から除外されました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は72,282千円多く計上されております。</p> <p>また、有価証券の評価方法の変更により、投資有価証券に含まれている時価のある「その他有価証券」は、25,362千円減少し、繰延税金資産として10,664千円認識した結果、資本の部に「その他有価証券評価差額金」14,697千円(借方)(連結貸借対照表計上額21,735千円(貸方)との差額は、外貨建その他有価証券の換算によるものです。)を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前期まで流動資産の有価証券として計上していましたがその他有価証券は、当連結会計年度より全て投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,872,475千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,986千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、Trend Micro Incorporated (台湾)、Trend Micro Inc.(米国)については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(3) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 親会社および国内連結子会社 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 海外連結子会社 経済的見積耐用年数による定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社および国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 海外連結子会社 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 親会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～28年 器具及び備品 2年～10年 海外連結子会社 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 親会社 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 見込有効期間に基づく定額法 海外連結子会社 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 連結会計年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異119,077千円については、当連結会計年度において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、親会社においては発生の際連結会計年度に一括して費用処理を行い、連結子会社においては発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、連結子会社において発生しており、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は168,807千円多く、経常利益は48,042千円少なく、税金等調整前当期純利益は167,119千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来までの退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、親会社においては発生の際連結会計年度に一括して費用処理を行い、連結子会社においては発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、連結子会社において発生しており、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(8) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理	<p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度、また当連結会計年度より、改正前の商法第280条の19第1項及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に基づき、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益をそれぞれ293,655千円増加、当期純利益を170,173千円増加させております。</p> <p>また当連結会計年度末の連結剰余金残高を582,309千円増加させております。</p>	<p>親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、大株主によって特定目的会社に現物出資された親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度、また前連結会計年度より、改正前の商法第280条の19第1項に基づき、当社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者である当社子会社の取締役及び従業員の一部に対するストックオプション(新株引受権方式)による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。</p> <p>ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における親会社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。</p> <p>ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。</p> <p>なお、連結財務諸表において採用しているストック・オプション制度に係る報奨制度の会計処理は米国子会社の個別財務諸表上で採用されている会計処理と同一であり、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正する方法で会計処理の統一を行っております。連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の営業利益および経常利益をそれぞれ112,906千円増加、税金等調整前当期純利益を333,308千円減少、当期純利益を193,152千円減少させております。</p> <p>また当連結会計年度末の利益剰余金残高を389,157千円増加させております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(9) ポストコントラクト・ カスタマー・サポートに 係る売上計上基準	<p>親会社及び海外連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>従来、親会社及び台湾子会社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を製品使用許諾時(ソフトウェア製品の引渡時)に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当連結会計年度より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。</p> <p>この売上計上基準の変更は、近年、親会社及び台湾子会社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。なお、主要な連結子会社である米国子会社並びに欧州子会社においては、ポストコントラクト・カスタマー・サポートに関して当該変更後の売上計上基準が継続的に適用されております。</p> <p>この売上計上基準の変更に伴い、親会社及び台湾子会社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当連結会計年度期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高3,009,009千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当連結会計年度に特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,326,535千円少なく、税金等調整前当期純利益が5,335,545千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>親会社及び連結子会社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>親会社及び連結子会社はポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、アイピートレ	

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	ド株式会社(旧、日本ユニソフト株式会社)に係わる連結調整勘定は、同社の解散及び清算に伴い、未償却残高を一括償却し、特別損失として計上しております。	
7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、独立掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度19,974千円)は、営業外収益の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。</p> <p>従来、「その他」として表示しておりました「社債発行費」(前連結会計年度44,295千円)および「出資金評価損」(前連結会計年度32,686千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度においてはそれぞれ独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「社債発行費」(前連結会計年度44,295千円)は、重要性が増したため、独立掲記しております。</p> <p>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「出資金評価損」(前連結会計年度32,686千円)は、重要性が増したため、独立掲記しております。</p> <p>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「その他流動負債の増加額」(前連結会計年度29,436千円)は、重要性が増したため、独立掲記しております。</p> <p>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「有価証券売却益」(当連結会計年度19,974千円)を独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、独立掲記しておりました「社債発行費」(当連結会計年度11,736千円)は、営業外費用の総額の百分の十以下となったため、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「社債発行費」(当連結会計年度11,736千円)を独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」において「社債発行費の支払額」(当連結会計年度11,736千円)を独立掲記しておりましたが、重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本 準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 なお、資本剰余金の部は当連結会計年度より記載しているため前連結会計年度の記載はありません。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、従来、独立項目として記載していた「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																								
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 84,928千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 96,117千円</p>																								
<p>2 自己社債</p> <p>親会社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>親会社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、連結貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の連結貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">流動負債</th> <th style="width: 40%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> <td style="text-align: right;">17,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,000,000千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	3,800,000千円	17,500,000千円	自己社債	800,000千円	6,000,000千円		3,000,000千円	11,500,000千円	<p>2 自己社債</p> <p>親会社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は改正前の商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>親会社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、連結貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の連結貸借対照表価額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">流動負債</th> <th style="width: 40%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> <td style="text-align: right;">16,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,000,000千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	5,000,000千円	16,500,000千円	自己社債	-千円	10,000,000千円		5,000,000千円	6,500,000千円
	流動負債	固定負債																							
社債	3,800,000千円	17,500,000千円																							
自己社債	800,000千円	6,000,000千円																							
	3,000,000千円	11,500,000千円																							
	流動負債	固定負債																							
社債	5,000,000千円	16,500,000千円																							
自己社債	-千円	10,000,000千円																							
	5,000,000千円	6,500,000千円																							
<p>3</p>	<p>3 連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 820,442株</p>																								

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td>2,617,250</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>5,827,285</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,643,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>462,450</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,901,434</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>252,763</td></tr> <tr><td>ソフト保守費</td><td>853,766</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	2,617,250	給料手当・賞与	5,827,285	支払手数料	1,643,626	減価償却費	462,450	研究開発費	1,901,434	連結調整勘定償却額	252,763	ソフト保守費	853,766	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td>5,055,000</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>6,645,758</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,479,791</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>627,309</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,699,563</td></tr> <tr><td>ソフト保守費</td><td>1,806,002</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	5,055,000	給料手当・賞与	6,645,758	支払手数料	1,479,791	減価償却費	627,309	研究開発費	1,699,563	ソフト保守費	1,806,002
広告宣伝費及び販売促進費	2,617,250																										
給料手当・賞与	5,827,285																										
支払手数料	1,643,626																										
減価償却費	462,450																										
研究開発費	1,901,434																										
連結調整勘定償却額	252,763																										
ソフト保守費	853,766																										
広告宣伝費及び販売促進費	5,055,000																										
給料手当・賞与	6,645,758																										
支払手数料	1,479,791																										
減価償却費	627,309																										
研究開発費	1,699,563																										
ソフト保守費	1,806,002																										
<p>2 研究開発費の総額は1,901,434であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>2 研究開発費の総額は 1,699,563であり、一般管理費に含まれております。</p>																										
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>26,506</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3,159</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>641</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,307</td></tr> </table>	建物	26,506	器具及び備品	3,159	ソフトウェア	641	合計	30,307	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>9,358</td></tr> </table>	器具及び備品	9,358																
建物	26,506																										
器具及び備品	3,159																										
ソフトウェア	641																										
合計	30,307																										
器具及び備品	9,358																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>40,853,417 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>70,767 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>40,782,649 千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	40,853,417 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,767 "	現金及び現金同等物	<u>40,782,649 千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>47,895,542 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>65,721 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>47,829,821 千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	47,895,542 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,721 "	現金及び現金同等物	<u>47,829,821 千円</u>
現金及び預金	40,853,417 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,767 "												
現金及び現金同等物	<u>40,782,649 千円</u>												
現金及び預金	47,895,542 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65,721 "												
現金及び現金同等物	<u>47,829,821 千円</u>												
	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>親会社は当連結会計年度中に、社債の償還(3,800,000千円)を行っております。このうち800,000千円については償還時に自己社債として保有しておりましたので、実質的な償還額である3,000,000千円を「社債の償還による支出」として記載しております。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式						
債券						
国債・地方債等				134,702	136,219	1,517
社債	1,700,000	1,746,920	46,920	126,343	126,569	225
その他						
その他						
小計						
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	172,475	100,193	72,282			
債券						
国債・地方債等				277,503	255,762	21,740
社債				2,353,662	2,228,918	124,744
その他						
その他						
小計	172,475	100,193	72,282	2,631,166	2,484,681	146,484
合計	1,872,475	1,847,113	25,362	2,892,211	2,747,470	144,741

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
売却額	2,812,005	292,606
売却益の合計額	19,974	
売却損の合計額		14,169

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭販売株式を除く)	682,028	154,351
その他		
計	682,028	154,351

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損379,878千円を計上しておりますので、表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

(単位：千円)

区分	1年以内	5年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,700,000		
合計		1,700,000		

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

区分	1年以内	5年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	120,200	244,920		
社債	1,824,720	614,560		
合計	1,944,920	859,480		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社グループの基本方針としては、デリバティブ取引を実施しない方針でありましたが、前連結会計年度において取得しました連結子会社(アイピートレンド株式会社<東京都中央区>)において、金利キャップ取引及び金利スワップ取引が存在してありました(営業譲渡に伴い、親会社が当該金利キャップ契約及び金利スワップ契約を引き継いでおります)。ただし今後とも当社グループの基本方針に変更は無いため、新規のデリバティブ取引は行わない方針であります。これらのデリバティブ取引は金利変動リスクの回避を目的としたものでしたが、ヘッジ対象となる借入金は連結子会社化に伴い返済されております。

当社グループにおいて存在する金利キャップ契約及び金利スワップ契約の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、当該デリバティブ取引には将来の金利変動に伴うリスクがありますが、評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことは無いと考えております。

なお「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社グループの基本方針としては、デリバティブ取引を実施しない方針でありましたが、前々連結会計年度において取得しました連結子会社(アイピートレンド株式会社<東京都中央区>、前連結会計年度中に清算)において、金利キャップ取引及び金利スワップ取引が存在してありました(前連結会計年度中に行われた営業譲渡に伴い、当社が当該金利キャップ取引及び金利スワップ取引を引き継いでおります)。ただし今後とも当社グループの基本方針に変更は無いため、新規のデリバティブ取引は行わない方針であります。これらのデリバティブ取引は金利変動リスクの回避を目的としたものでしたが、ヘッジ対象となる借入金は連結子会社化に伴い返済されております。

当社において存在する金利キャップ取引及び金利スワップ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、当該デリバティブ取引には将来の金利変動に伴うリスクがありますが、評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことは無いと考えております。

なお「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引								
金利キャップ								
買建 (オプション料)	100,000 (3,200)	100,000 (3,200)	63	3,136	100,000 (3,200)	100,000 (3,200)	1	3,198
金利スワップ								
支払固定・受取変動	200,000	200,000	9,773	9,773	200,000	200,000	7,494	7,494
合計	300,000	300,000	9,710	12,910	300,000	300,000	7,493	10,692

(注) 1 キャップ取引の契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2 時価及び評価損益は、当該契約を締結している金融機関から提示された価額に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、親会社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">420,118千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">57,843 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,274 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">23,999 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,192 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">313,082 "</td> </tr> </table> <p>(注1) 親会社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は総合設立型であり、親会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額53,237千円を退職給付費用として処理しております。なお、当該制度の加入員数の比率を基準として計算した当該年金基金における親会社の拠出に対応する年金資産の額は325,791千円であります。</p> <p>(注2) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち金額的重要性の乏しい会社について簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,162千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,114 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,705 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119,077 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">789 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">237,579 "</td> </tr> </table> <p>(注1) 親会社が加入している総合設立型の厚生年金基金に関する拠出額については、上記表の退職給付費用より除いております。</p> <p>(注2) 連結子会社のうち簡便法を採用している会社については、その退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	420,118千円	年金資産	57,843 "	未積立退職給付債務 +	362,274 "	未認識過去勤務債務	23,999 "	未認識数理計算上の差異	25,192 "	退職給付引当金 + +	313,082 "	勤務費用	108,162千円	利息費用	11,114 "	期待運用収益	2,705 "	会計基準変更時差異の費用処理額	119,077 "	過去勤務債務の費用処理額	1,142 "	数理計算上の差異の費用処理額	789 "	退職給付費用	237,579 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、親会社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。2.退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">583,132千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">76,947 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,184 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">21,080 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">103,748 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">381,356 "</td> </tr> </table> <p>(注1) 親会社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は総合設立型であり、親会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額68,981千円を退職給付費用として処理しております。なお、当該制度の加入員数の比率を基準として計算した当該年金基金における親会社の拠出に対応する年金資産の額は325,446千円であります。</p> <p>(注2) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち金額的重要性の乏しい会社について簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,378千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,827 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,334 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,153 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,119 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,905 "</td> </tr> </table> <p>(注1) 親会社が加入している総合設立型の厚生年金基金に関する拠出額については、上記表の退職給付費用より除いております。</p> <p>(注2) 連結子会社のうち簡便法を採用している会社については、その退職給付費用はすべて「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	583,132千円	年金資産	76,947 "	未積立退職給付債務 +	506,184 "	未認識過去勤務債務	21,080 "	未認識数理計算上の差異	103,748 "	退職給付引当金 + +	381,356 "	勤務費用	106,378千円	利息費用	12,827 "	期待運用収益	3,334 "	過去勤務債務の費用処理額	1,153 "	数理計算上の差異の費用処理額	7,119 "	退職給付費用	109,905 "
退職給付債務	420,118千円																																																		
年金資産	57,843 "																																																		
未積立退職給付債務 +	362,274 "																																																		
未認識過去勤務債務	23,999 "																																																		
未認識数理計算上の差異	25,192 "																																																		
退職給付引当金 + +	313,082 "																																																		
勤務費用	108,162千円																																																		
利息費用	11,114 "																																																		
期待運用収益	2,705 "																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	119,077 "																																																		
過去勤務債務の費用処理額	1,142 "																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	789 "																																																		
退職給付費用	237,579 "																																																		
退職給付債務	583,132千円																																																		
年金資産	76,947 "																																																		
未積立退職給付債務 +	506,184 "																																																		
未認識過去勤務債務	21,080 "																																																		
未認識数理計算上の差異	103,748 "																																																		
退職給付引当金 + +	381,356 "																																																		
勤務費用	106,378千円																																																		
利息費用	12,827 "																																																		
期待運用収益	3,334 "																																																		
過去勤務債務の費用処理額	1,153 "																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	7,119 "																																																		
退職給付費用	109,905 "																																																		

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 原則法を採用している親会社及び台湾子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。 なお、台湾子会社以外の連結子会社においては、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>3.0～6.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>6.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年～24年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>24年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0～6.0%	期待運用収益率	6.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年～24年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	過去勤務債務の処理年数	24年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 原則法を採用している親会社及び台湾子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。 なお、台湾子会社以外の連結子会社においては、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5～5.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1年～25年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>24年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5～5.0%	期待運用収益率	5.0%	数理計算上の差異の処理年数	1年～25年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	過去勤務債務の処理年数	24年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	3.0～6.0%																								
期待運用収益率	6.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	1年～24年																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																								
過去勤務債務の処理年数	24年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5～5.0%																								
期待運用収益率	5.0%																								
数理計算上の差異の処理年数	1年～25年																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																								
過去勤務債務の処理年数	24年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)	当連結会計年度(平成14年12月31日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰延収益</td><td>2,396,461千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>313,647 "</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td>261,585 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>212,773 "</td></tr> <tr><td>研究開発費(台湾)</td><td>186,037 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>151,251 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>836,916 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,358,673 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>207,099 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,151,573 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>15,771 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>15,771 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,135,802 "</td></tr> </table>	繰延収益	2,396,461千円	未払費用	313,647 "	返品調整引当金	261,585 "	未払事業税	212,773 "	研究開発費(台湾)	186,037 "	繰越欠損金	151,251 "	その他	836,916 "	繰延税金資産小計	4,358,673 "	評価性引当額	207,099 "	繰延税金資産合計	4,151,573 "	その他有価証券評価差額金	15,771 "	繰延税金負債合計	15,771 "	繰延税金資産の純額	4,135,802 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰延収益</td><td>3,298,508千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>343,766 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>326,881 "</td></tr> <tr><td>研究開発費(台湾)</td><td>250,893 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>246,687 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,330,681 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,797,420 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>190,078 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,607,341 "</td></tr> </table>	繰延収益	3,298,508千円	無形固定資産	343,766 "	未払事業税	326,881 "	研究開発費(台湾)	250,893 "	貸倒引当金	246,687 "	その他	1,330,681 "	繰延税金資産小計	5,797,420 "	評価性引当額	190,078 "	繰延税金資産合計	5,607,341 "
繰延収益	2,396,461千円																																												
未払費用	313,647 "																																												
返品調整引当金	261,585 "																																												
未払事業税	212,773 "																																												
研究開発費(台湾)	186,037 "																																												
繰越欠損金	151,251 "																																												
その他	836,916 "																																												
繰延税金資産小計	4,358,673 "																																												
評価性引当額	207,099 "																																												
繰延税金資産合計	4,151,573 "																																												
その他有価証券評価差額金	15,771 "																																												
繰延税金負債合計	15,771 "																																												
繰延税金資産の純額	4,135,802 "																																												
繰延収益	3,298,508千円																																												
無形固定資産	343,766 "																																												
未払事業税	326,881 "																																												
研究開発費(台湾)	250,893 "																																												
貸倒引当金	246,687 "																																												
その他	1,330,681 "																																												
繰延税金資産小計	5,797,420 "																																												
評価性引当額	190,078 "																																												
繰延税金資産合計	5,607,341 "																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差</td><td>4.19%</td></tr> <tr><td>米国州税</td><td>2.25%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.00%</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除額</td><td>1.14%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.60%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.57%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	在外子会社との税率差	4.19%	米国州税	2.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.00%	研究開発費税額控除額	1.14%	その他	0.60%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.57%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率 (調整)	42.05%																																												
在外子会社との税率差	4.19%																																												
米国州税	2.25%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.00%																																												
研究開発費税額控除額	1.14%																																												
その他	0.60%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.57%																																												

(ストック・オプション制度関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																						
親会社及び子会社の取締役及び従業員を対象とする報奨制度の、当連結会計年度における状況は以下のとおりであります。	親会社及び子会社の取締役及び従業員を対象とする報奨制度の、当連結会計年度における状況は以下のとおりであります。																																																						
1 成功報酬型ワラント方式による報奨制度	1 成功報酬型ワラント方式による報奨制度																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">権利行使期限</th> <th style="text-align: center;">権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td>平成13年10月12日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>平成14年4月5日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>平成14年6月7日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>平成14年7月22日</td><td>3,200円</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>平成15年6月19日</td><td>7,850円</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>平成16年3月12日</td><td>5,675円</td></tr> <tr><td>第7回</td><td>平成16年5月28日</td><td>5,760円</td></tr> <tr><td>第8回</td><td>平成16年11月12日</td><td>2,590円</td></tr> </tbody> </table>		権利行使期限	権利行使価格	第1回	平成13年10月12日	142.5円	第2回	平成14年4月5日	142.5円	第3回	平成14年6月7日	142.5円	第4回	平成14年7月22日	3,200円	第5回	平成15年6月19日	7,850円	第6回	平成16年3月12日	5,675円	第7回	平成16年5月28日	5,760円	第8回	平成16年11月12日	2,590円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">権利行使期限</th> <th style="text-align: center;">権利行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第2回</td><td>平成14年4月5日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>平成14年6月7日</td><td>142.5円</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>平成14年7月22日</td><td>3,200円</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>平成15年6月19日</td><td>7,850円</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>平成16年3月12日</td><td>5,675円</td></tr> <tr><td>第7回</td><td>平成16年5月28日</td><td>5,760円</td></tr> <tr><td>第8回</td><td>平成16年11月12日</td><td>2,590円</td></tr> <tr><td>第9回</td><td>平成18年4月11日</td><td>3,450円</td></tr> </tbody> </table>		権利行使期限	権利行使価格	第2回	平成14年4月5日	142.5円	第3回	平成14年6月7日	142.5円	第4回	平成14年7月22日	3,200円	第5回	平成15年6月19日	7,850円	第6回	平成16年3月12日	5,675円	第7回	平成16年5月28日	5,760円	第8回	平成16年11月12日	2,590円	第9回	平成18年4月11日	3,450円
	権利行使期限	権利行使価格																																																					
第1回	平成13年10月12日	142.5円																																																					
第2回	平成14年4月5日	142.5円																																																					
第3回	平成14年6月7日	142.5円																																																					
第4回	平成14年7月22日	3,200円																																																					
第5回	平成15年6月19日	7,850円																																																					
第6回	平成16年3月12日	5,675円																																																					
第7回	平成16年5月28日	5,760円																																																					
第8回	平成16年11月12日	2,590円																																																					
	権利行使期限	権利行使価格																																																					
第2回	平成14年4月5日	142.5円																																																					
第3回	平成14年6月7日	142.5円																																																					
第4回	平成14年7月22日	3,200円																																																					
第5回	平成15年6月19日	7,850円																																																					
第6回	平成16年3月12日	5,675円																																																					
第7回	平成16年5月28日	5,760円																																																					
第8回	平成16年11月12日	2,590円																																																					
第9回	平成18年4月11日	3,450円																																																					
第1回～第3回及び第5回～第8回については親会社及び全子会社の取締役及び従業員を対象としておりますが、第4回については親会社及び米国子会社を除いた全子会社の取締役及び従業員を対象としております。	第2回、第3回及び第5回～第9回については親会社及び全子会社の取締役及び従業員を対象としておりますが、第4回については親会社及び米国子会社を除いた全子会社の取締役及び従業員を対象としております。																																																						
株式相当数に換算した当連結会計期間におけるワラントの付与、行使及び償還の状況は、以下のとおりであります。	株式相当数に換算した当連結会計期間におけるワラントの付与、行使及び償還の状況は、以下のとおりであります。																																																						
(千株)	(千株)																																																						
平成12年12月31日現在	平成13年12月31日現在																																																						
付与	付与																																																						
行使	行使																																																						
キャンセル	キャンセル																																																						
行使期間満了	行使期間満了																																																						
平成13年12月31日現在	平成14年12月31日現在																																																						
2 改正前の商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプション方式(新株引受権方式)による報奨制度	2 改正前の商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプション方式(新株引受権方式)による報奨制度																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">権利付与日</th> <th style="text-align: center;">平成13年5月16日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>権利行使期限</td><td>平成21年3月31日</td><td></td></tr> <tr><td>権利行使価額</td><td>5,760円</td><td></td></tr> </tbody> </table>		権利付与日	平成13年5月16日	権利行使期限	平成21年3月31日		権利行使価額	5,760円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">権利付与日</th> <th style="text-align: center;">平成13年5月16日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>権利行使期限</td><td>平成21年3月31日</td><td></td></tr> <tr><td>権利行使価額</td><td>5,760円</td><td></td></tr> </tbody> </table>		権利付与日	平成13年5月16日	権利行使期限	平成21年3月31日		権利行使価額	5,760円																																					
	権利付与日	平成13年5月16日																																																					
権利行使期限	平成21年3月31日																																																						
権利行使価額	5,760円																																																						
	権利付与日	平成13年5月16日																																																					
権利行使期限	平成21年3月31日																																																						
権利行使価額	5,760円																																																						
親会社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者に該当する子会社の取締役及び従業員を対象としております。	親会社及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に定める特定関係事業者に該当する子会社の取締役及び従業員を対象としております。																																																						
株式相当数に換算した当連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。	株式相当数に換算した当連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使、キャンセル及び行使期間満了の状況は、以下のとおりであります。																																																						
(千株)	(千株)																																																						
平成12年12月31日現在	平成13年12月31日現在																																																						
付与	付与																																																						
行使	行使																																																						
キャンセル	キャンセル																																																						
行使期間満了	行使期間満了																																																						
平成13年12月31日現在	平成14年12月31日現在																																																						

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)
<p>3 親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度 権利行使期限 平成15年7月12日 権利行使価格 US\$25.10(3,310円) 米国子会社の取締役及び従業員を対象としております。 株式数に換算した当連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使及び償還の状況は、以下のとおりであります。</p>	<p>3 親会社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度 権利行使期限 平成15年7月12日 権利行使価格 US\$25.10(3,017円) 米国子会社の取締役及び従業員を対象としております。 株式数に換算した当連結会計期間におけるストック・オプションの付与、行使及び償還の状況は、以下のとおりであります。</p>
(千株)	(千株)
平成12年12月31日現在 1,507.0	平成13年12月31日現在 1,461.5
付与	付与
行使 (45.5)	行使 (112)
キャンセル	キャンセル
行使期間満了	行使期間満了
平成13年12月31日現在 1,461.5	平成14年12月31日現在 1,349.5

(注) 権利行使価格並びに株式数については、平成13年5月18日に実施された株式分割(1:2)が期首に実施されたものとして調整を行っております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額及び資産の金額の合計額に占める「セキュリティ関連ソフトウェア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、「インターネット基盤関連製品 サービス事業」を営んでいるアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)及びアイピートレンド株式会社(東京都中央区)は当連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated(台湾)は清算手続中であります。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

従来、事業の種類として、「セキュリティ関連ソフトウェア事業」及び「インターネット基盤関連製品・サービス事業」に区分しておりましたが、「インターネット基盤関連製品-サービス事業」を営んでいたアイピートレンド株式会社(東京都渋谷区)及びアイピートレンド株式会社(東京都中央区)が前連結会計年度中に清算され、ipTrend Incorporated(台湾)が現在清算手続中であることから、当連結会計年度から「セキュリティ関連ソフトウェア事業」専業となりました。

2 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)							
	本邦	北米	台湾	欧州	その他	計	消去または は全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,114,971	8,577,200	1,896,325	6,860,192	1,877,630	31,326,320		31,326,320
(2) セグメント間の 内部売上高	6,914,741	2,530,239	2,288,584	21,285	101,687	11,856,537	(11,856,537)	
計	19,029,713	11,107,439	4,184,909	6,881,478	1,979,317	43,182,858	(11,856,537)	31,326,320
営業費用	5,730,025	10,037,183	4,328,060	6,349,022	1,807,521	28,251,812	(6,406,510)	21,845,302
営業利益又は 営業損失()	13,299,688	1,070,256	143,150	532,455	171,795	14,931,045	(5,450,026)	9,481,018
資産	32,942,562	13,426,526	3,296,190	7,499,876	2,116,496	59,281,651	6,035,695	65,317,347

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)							
	本邦	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計	消去または は全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	18,346,778	9,215,590	9,807,094	4,208,526	1,401,646	42,979,636		42,979,636
(2) セグメント間の 内部売上高	9,450,451	5,543,158	567	3,131,376	3	18,124,415	(18,124,415)	
計	27,797,230	14,758,749	9,806,527	7,339,903	1,401,642	61,104,052	(18,124,415)	42,979,636
営業費用	6,156,900	13,606,391	9,152,968	6,899,283	1,138,634	36,954,178	(7,850,942)	29,103,235
営業利益又は 営業損失()	21,640,329	1,152,358	653,559	440,619	263,007	24,149,874	(10,273,472)	13,876,401
資産	41,140,151	15,576,656	9,769,321	5,221,511	1,180,326	72,887,966	1,277,945	74,165,912

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国

欧 州：イタリア、ドイツ、フランス、英国

アジア・オセアニア：台湾、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国

その他：ブラジル、メキシコ

3 前連結会計年度及び当連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用(6,310百万円及び11,289百万円)を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度の資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(18,537百万円及び15,947百万円)の主なものは親会社での余資運用資産及びソフト著作権、当社製品開発に係るソフトウェアであります。

5 配賦不能営業費用は、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、「消去または全社」に含めております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、前連結会計年度からポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準を変更しております。この結果、本邦の売上高は2,284,871千円減少し、営業利益が同額減少しております。また、台湾の売上高は41,664千円減少し、営業損失が同額増加しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、前連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日)」を適用しております。この結果、本邦の営業費用は35,539千円増加し、営業利益が同額減少しております。また、台湾の営業費用は12,502千円増加し、営業損失が同額増加しております。

8 所在地区分の変更

従来、台湾は独立区分されておりましたが、当該地域の売上割合が減少しており今後もこの傾向が予想され、また地理的近接度をより厳密に考慮した結果、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国と一体化することが合理的といえることから、当連結会計年度より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更いたしました。

前連結会計年度において当連結会計年度の所在地区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)							消去または は全社	連結
	本邦	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計			
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,114,971	8,577,200	6,860,192	2,803,818	970,137	31,326,320			31,326,320
(2) セグメント間の 内部売上高	6,914,741	2,530,239	21,285	2,367,299	-	11,833,565	(11,833,565)		-
計	19,029,713	11,107,439	6,881,478	5,171,117	970,137	43,159,886	(11,833,565)		31,326,320
営業費用	5,730,025	10,037,183	6,349,022	5,454,439	658,171	28,228,841	(6,383,539)		21,845,302
営業利益又は 営業損失()	13,299,688	1,070,256	532,455	283,321	311,966	14,931,045	(5,450,026)		9,481,018
資産	32,942,562	13,426,526	7,499,876	4,521,424	891,262	59,281,651	6,035,695		65,317,347

3 海外売上高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	8,577,200	1,905,389	6,860,192	1,877,630	19,220,413
連結売上高					31,326,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	6.1%	21.9%	6.0%	61.4%

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高	9,215,590	9,807,094	4,208,526	1,401,646	24,632,858
連結売上高					42,979,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.4%	22.8%	9.8%	3.3%	57.3%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域

北 米：米国

欧 州：イタリア、ドイツ、フランス、英国

アジア・オセアニア：台湾、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国

その他：ブラジル、メキシコ

3 所在地区分の変更

従来、台湾は独立区分されておりましたが、当該地域の売上割合が減少しており今後もこの傾向が予想され、また地理的近接度をより厳密に考慮した結果、韓国、オーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、中国と一体化することが合理的といえることから、当連結会計年度より「アジア・オセアニア」として区分表示することに変更いたしました。

前連結会計年度において当連結会計年度の所在地区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				
	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
海外売上高	8,577,200	6,860,192	2,812,882	970,137	19,220,413
連結売上高					31,326,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.4%	21.9%	9.0%	3.1%	61.4%

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	234円02銭	281円62銭
1株当たり当期純利益	18円40銭	59円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円23銭	59円57銭

(注) 親会社は、前連結会計年度において額面株式1株を額面株式2株に分割しており、前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(1) 平成15年2月4日開催の取締役会における新株予約権発行決議について 平成14年9月12日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年2月4日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>発行日：平成15年2月12日 発行数：3,999個(新株予約権1個当りの目的となる株式数500株) 目的となる株式の種類：当社普通株式 発行価額：無償 権利行使期間：平成15年11月1日～平成19年10月31日 権利行使価額：2,230円 対象者：当社及び当社子会社の取締役及び従業員合計1,359名</p> <p>(2) 平成15年3月26日開催の第14回定時株主総会における、株主以外の者に対する特に有利な条件による新株予約権発行の承認について 平成15年3月26日開催の第14回定時株主総会の特別決議において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領によりストックオプションとして新株予約権を発行することが承認されております。</p> <p>個数：8,000個を上限とする 目的となる株式数：4,000,000株を上限とする 目的となる株式の種類：当社普通株式 発行価額：無償 権利行使期間：平成16年4月1日～平成21年3月31日 対象者：当社及び当社子会社の取締役、従業員及び顧問並びに従業員として採用を予定する者</p>

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(社債)								
トレンドマイクロ株式会社	第2回無担保新株引受権付社債	平成10年4月15日			円TIBOR(6ヶ月)+1.05%	無担保社債	平成14年4月15日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第3回無担保新株引受権付社債	平成10年6月17日			円TIBOR(6ヶ月)+1.15%	無担保社債	平成14年6月17日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第4回無担保新株引受権付社債	平成11年7月29日	3,800,000 (3,800,000)		2.50%	無担保社債	平成14年7月29日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第5回無担保新株引受権付社債	平成12年6月26日	5,000,000	5,000,000 (5,000,000)	2.10%	無担保社債	平成15年6月26日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第6回無担保新株引受権付社債	平成13年3月19日	5,000,000	5,000,000	1.75%	無担保社債	平成16年3月19日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第7回無担保新株引受権付社債	平成13年6月4日	1,500,000	1,500,000	1.50%	無担保社債	平成16年6月4日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第8回無担保新株引受権付社債	平成13年11月19日	6,000,000	6,000,000	1.75%	無担保社債	平成16年11月19日	注3
トレンドマイクロ株式会社	第9回無担保新株引受権付社債	平成14年4月18日		4,000,000	1.90%	無担保社債	平成18年4月18日	注3
小計			21,300,000 (3,800,000)	21,500,000 (5,000,000)				
(自己社債)								
トレンドマイクロ株式会社	第4回無担保新株引受権付社債		800,000 (800,000)					
トレンドマイクロ株式会社	第8回無担保新株引受権付社債		6,000,000	6,000,000				
トレンドマイクロ株式会社	第9回無担保新株引受権付社債			4,000,000				
小計			6,800,000 (800,000)	10,000,000				
合計			14,500,000 (3,000,000)	11,500,000 (5,000,000)				

(注) 1 「前期末残高」、「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額(社債と自己社債の相殺後)は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5,000,000	6,500,000			

3 新株引受権付社債の新株引受権の内容等については次のとおりであります。

第2回無担保 新株引受権付社債	第3回無担保 新株引受権付社債	第4回無担保 新株引受権付社債	第5回無担保 新株引受権付社債
1 発行すべき株式の内容当社普通株式	1 発行すべき株式の内容当社普通株式	1 発行すべき株式の内容当社普通株式	1 発行すべき株式の内容当社普通株式
2 株式の発行価額 142.5円	2 株式の発行価額 142.5円	2 株式の発行価額 3,200円	2 株式の発行価額 7,850円
3 発行価額の総額 412,965千円	3 発行価額の総額 196,650千円	3 発行価額の総額 6,000,000千円	3 発行価額の総額 5,000,000千円
4 行使により発行した株式の発行価額の総額 284,202千円	4 行使により発行した株式の発行価額の総額 120,726千円	4 行使により発行した株式の発行価額の総額 3,072,873千円	4 行使により発行した株式の発行価額の総額 -千円
5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%
6 新株引受権の行使期間 自 平成10年 4月27日 至 平成14年 4月5日	6 新株引受権の行使期間 自 平成10年 6月25日 至 平成14年 6月7日	6 新株引受権の行使期間 自 平成11年 8月20日 至 平成14年 7月22日	6 新株引受権の行使期間 自 平成12年 7月21日 至 平成15年 6月19日
7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。

第6回無担保 新株引受権付社債	第7回無担保 新株引受権付社債	第8回無担保 新株引受権付社債	第9回無担保 新株引受権付社債
1 発行すべき株式の内容当社普通株式	1 発行すべき株式の内容当社普通株式	1 発行すべき株式の内容当社普通株式	1 発行すべき株式の内容当社普通株式
2 株式の発行価額 5,675円	2 株式の発行価額 5,760円	2 株式の発行価額 2,590円	2 株式の発行価額 3,450円
3 発行価額の総額 5,000,000千円	3 発行価額の総額 1,500,000千円	3 発行価額の総額 6,000,000千円	3 発行価額の総額 4,000,000千円
4 行使により発行した株式の発行価額の総額 -千円	4 行使により発行した株式の発行価額の総額 -千円	4 行使により発行した株式の発行価額の総額 3,998千円	4 行使により発行した株式の発行価額の総額 -千円
5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%	5 新株引受権の付与割合 100%
6 新株引受権の行使期間 自 平成13年 4月12日 至 平成16年 3月12日	6 新株引受権の行使期間 自 平成14年 5月17日 至 平成16年 5月28日	6 新株引受権の行使期間 自 平成14年 11月2日 至 平成16年 11月12日	6 新株引受権の行使期間 自 平成15年 4月3日 至 平成18年 4月11日
7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。	7 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。

なお、株式の発行価額は第11期連結会計年度及び前連結会計年度においてそれぞれ株式分割(1:3)、(1:2)が行われたことにより、発行価額が調整されております。

b 借入金等明細表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

平成14年3月26日

トレンドマイクロ株式会社
代表取締役社長

チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

初川浩司

代表社員
関与社員

公認会計士

関根愛子



関与社員

公認会計士

出口真也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針8.」に記載されているとおり、当期より、ソフトウェア製品使用許諾契約に含まれるポストコントラクト・カスタマー・サポート部分（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される）に係る売上計上に関する会計処理を、製品使用許諾時（ソフトウェア製品の引渡時）に、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を一括して売上計上する従来の会計処理方法から、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更した。この変更は、近年、販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行われたものであり、相当な理由に基づく変更と認められた。なお、この変更に伴い、当期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高2,800,962千円は「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として特別損失に計上されている。この結果、従来と同一の基準による場合と比べ、当期の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,284,871千円少なく、税引前当期純利益が5,085,833千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトレンドマイクロ株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当期より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

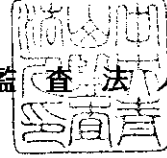
監 査 報 告 書

平成15年3月26日

トレンドマイクロ株式会社

代表取締役社長 チャン ミン ジャン 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

関根 愛子



関与社員 公認会計士

出口 真也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトレンドマイクロ株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第13期 (平成13年12月31日現在)		第14期 (平成14年12月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	27,935,721		33,449,175		
2 売掛金	9,062,033		7,156,521		
3 有価証券			1,847,889		
4 製品	43,514		26,134		
5 原材料	3,462		12,039		
6 仕掛品	46,040		132,522		
7 貯蔵品	17,236		15,913		
8 関係会社短期貸付金	508,266		283,701		
9 前払費用	48,529		50,629		
10 未収入金	553,079		121,949		
11 繰延税金資産	2,704,514		3,337,271		
12 その他	106,501		43,206		
13 貸倒引当金	127,923		100,023		
流動資産合計	40,900,977	83.2	46,376,931	86.7	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	501,738		524,677		
減価償却累計額	79,310	422,427	148,586	376,090	
(2) 器具及び備品	462,175		569,262		
減価償却累計額	208,291	253,884	307,569	261,693	
有形固定資産合計		676,311		637,784	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		465,072		818,872	
(2) ソフトウェア仮勘定		400,202		156,595	
(3) その他		44,411		23,851	
無形固定資産合計		909,686		999,318	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,444,213		1,053,932	
(2) 関係会社株式		2,255,464		2,179,137	
(3) 出資金		707,389		536,380	
(4) 関係会社出資金		5,277		5,277	
(5) 関係会社長期貸付金		66,169		60,299	
(6) 破産債権		14,616		14,616	
(7) 長期前払費用		75			
(8) 敷金・保証金		593,363		515,109	
(9) 繰延税金資産		584,069		1,134,958	
(10) その他		902		902	
(11) 貸倒引当金		15,559		14,798	
投資その他の資産合計		6,655,983		5,485,816	
固定資産合計		8,241,981		7,122,919	
資産合計		49,142,958	100.0	53,499,851	100.0

(単位：千円)

科目	第13期 (平成13年12月31日現在)		第14期 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金 2	231,874		181,140	
2 社債(1年以内償還予定) 3	3,000,000		5,000,000	
3 未払金 2	1,840,557		2,376,445	
4 未払法人税等	2,269,000		3,223,185	
5 未払消費税等	303,266		367,332	
6 未払費用	419,157		165,308	
7 前受金	23,556		198	
8 預り金	27,548		16,921	
9 返品調整引当金	505,309		340,068	
10 新株引受権	2,556,691		2,584,009	
11 短期繰延収益	4,619,339		6,014,965	
12 その他	10,358		18,187	
流動負債合計	15,806,660	32.2	20,287,764	37.9
固定負債				
1 社債 3	11,500,000		6,500,000	
2 長期繰延収益	466,493		882,416	
3 退職給付引当金	229,924		311,832	
固定負債合計	12,196,418	24.8	7,694,248	14.4
負債合計	28,003,079	57.0	27,982,012	52.3
(資本の部)				
資本金 1	6,833,677	13.9	7,257,059	13.6
資本剰余金				
1 資本準備金	8,553,818	17.4	9,102,026	17.0
利益剰余金				
1 利益準備金	20,833	0.0	20,833	0.0
2 当期末処分利益			11,544,082	21.6
その他の剰余金				
1 当期末処分利益	5,731,876			
その他の剰余金合計	5,731,876	11.7		
その他有価証券評価差額金 4	21,735	0.0	83,877	0.2
自己株式 5	22,063	0.0	2,322,286	4.3
資本合計	21,139,878	43.0	25,517,839	47.7
負債・資本合計	49,142,958	100.0	53,499,851	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第13期			第14期		
	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)			(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1 製品売上高	11,548,548			18,347,230		
2 ロイヤリティ収入	6,905,819	18,454,367	100.0	9,450,000	27,797,230	100.0
売上原価						
1 期首製品たな卸高	18,750			43,514		
2 当期製品製造原価	951,902			1,630,005		
3 当期製品仕入高	527,269			648,608		
4 他勘定受入高	137,710			909,527		
合計	1,635,633			3,231,655		
5 他勘定振替高	420,746			1,315,301		
6 期末製品たな卸高	43,514	1,171,372	6.3	26,134	1,890,219	6.8
売上総利益		17,282,995	93.7		25,907,011	93.2
販売費及び一般管理費	2,34	9,703,516	52.6		15,585,167	56.1
営業利益		7,579,478	41.1		10,321,843	37.1
営業外収益						
1 受取利息	51,690			95,653		
2 有価証券利息	62,325			76,295		
3 受取配当金	42,463					
4 有価証券売却益	19,974					
5 為替差益	481,001			110,912		
6 セミナー講習料収入	2,430					
7 貸倒引当金戻入益				28,661		
8 その他	9,810	669,696	3.6	24,009	335,531	1.2
営業外費用						
1 社債利息	290,755			264,784		
2 社債発行費	108,438			11,736		
3 投資有価証券売却損				14,169		
4 投資有価証券評価損				379,878		
5 出資金評価損	220,730			171,009		
6 製品廃棄損				39,333		
7 自己株売却損	13,401					
8 新株引受関係費	7,068					
9 その他	19,178	659,572	3.6	11,149	892,060	3.2
経常利益		7,589,602	41.1		9,765,314	35.1
特別利益						
1 新株引受権戻入益				446,215	446,215	1.6
特別損失						
1 固定資産除却損	24,034			9,358		
2 売上計上基準変更に伴う 過年度損益修正損	2,800,962					
3 退職給付費用	106,581					
4 自己社債買戻損	12,000			8,800		
5 関係会社清算損	3,460,700					
6 関係会社株式評価損	203,683	6,607,963	35.8	76,326	94,485	0.3
税引前当期純利益		981,639	5.3		10,117,044	36.4
法人税、住民税及び事業税	3,310,828			5,411,847		
法人税等調整額	2,722,317	588,511	3.2	1,107,009	4,304,838	15.5
当期純利益		393,127	2.1		5,812,206	20.9
前期繰越利益		5,338,749			5,731,876	
当期末処分利益		5,731,876			11,544,082	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第13期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		第14期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	12,756	0.8	4,013	0.1
労務費	578,472	37.2	628,609	12.7
経費	962,789	62.0	4,324,148	87.2
当期総製造費用	1,554,019	100.0	4,956,771	100.0
期首仕掛品たな卸高			46,040	
他勘定受入高	215,718		388,202	
合計	1,769,737		5,391,014	
期末仕掛品たな卸高	46,040		132,522	
他勘定振替高	771,794		3,628,486	
当期製品製造原価	951,902		1,630,005	

(単位：千円)

第13期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	第14期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																												
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費・交通費</td><td>17,328</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>666,597</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>114,888</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,610</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>86,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,467</td></tr> <tr><td>計</td><td>962,789</td></tr> </table>	旅費・交通費	17,328	外注加工費	666,597	支払家賃	114,888	減価償却費	23,610	支払手数料	86,897	その他	53,467	計	962,789	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費・交通費</td><td>43,233</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td>3,687,877</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>126,117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,458</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>325,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td>102,658</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,324,148</td></tr> </table>	旅費・交通費	43,233	外注加工費	3,687,877	支払家賃	126,117	減価償却費	38,458	支払手数料	325,802	その他	102,658	計	4,324,148
旅費・交通費	17,328																												
外注加工費	666,597																												
支払家賃	114,888																												
減価償却費	23,610																												
支払手数料	86,897																												
その他	53,467																												
計	962,789																												
旅費・交通費	43,233																												
外注加工費	3,687,877																												
支払家賃	126,117																												
減価償却費	38,458																												
支払手数料	325,802																												
その他	102,658																												
計	4,324,148																												
<p>2 他勘定受入高、他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 他勘定受入高</p> <table> <tr><td>仕掛品</td><td>71,397</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>144,320</td></tr> <tr><td>計</td><td>215,718</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定振替高</p> <table> <tr><td>仕掛品</td><td>25,357</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>82,540</td></tr> <tr><td>ソフト保守費</td><td>275,694</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>388,202</td></tr> <tr><td>計</td><td>771,794</td></tr> </table>	仕掛品	71,397	ソフトウェア仮勘定	144,320	計	215,718	仕掛品	25,357	研究開発費	82,540	ソフト保守費	275,694	ソフトウェア仮勘定	388,202	計	771,794	<p>2 他勘定受入高、他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 他勘定受入高</p> <table> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>388,202</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定振替高</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>1,665,889</td></tr> <tr><td>ソフト保守費</td><td>1,806,002</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>156,595</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,628,486</td></tr> </table>	ソフトウェア仮勘定	388,202	研究開発費	1,665,889	ソフト保守費	1,806,002	ソフトウェア仮勘定	156,595	計	3,628,486		
仕掛品	71,397																												
ソフトウェア仮勘定	144,320																												
計	215,718																												
仕掛品	25,357																												
研究開発費	82,540																												
ソフト保守費	275,694																												
ソフトウェア仮勘定	388,202																												
計	771,794																												
ソフトウェア仮勘定	388,202																												
研究開発費	1,665,889																												
ソフト保守費	1,806,002																												
ソフトウェア仮勘定	156,595																												
計	3,628,486																												
<p>3 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>																												

利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第13期 (平成14年3月26日)		第14期 (平成15年3月26日)	
区分	金額		金額	
当期末処分利益		5,731,876		11,544,082
次期繰越利益		5,731,876		11,544,082

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第14期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>（追加情報） 当期より金融商品に係る会計基 準（「金融商品に係る会計基準の 設定に関する意見書」（企業会計 審議会 平成11年1月22日））を 適用しております。 この結果、従来の方法によった 場合に比べ、経常利益は72,282千 円多く、税引前当期純利益は 72,282千円多く計上されてお ります。また、有価証券の評価方法 の変更により、投資有価証券に含 まれている時価のある「その他有 価証券」は、25,362千円減少し、繰 延税金資産として10,664千円認識 した結果、資本の部に「その他有 価証券評価差額金」14,697千円 （借方）（貸借対表計上額21,735 千円（貸方）との差額は、外貨建 その他有価証券の換算によるもの です。）を計上しております。 また、当期首時点で保有する有 価証券の保有目的を検討し、前期 まで流動資産の有価証券として計 上していましたがその他有価証券 は、当期より全て投資有価証券と して表示しております。その結 果、流動資産の有価証券は 1,872,475千円減少し、投資有価 証券は同額増加しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左

項目	第13期	第14期
	(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～28年 器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 見込み有効期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理してあります。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> <p>(追加情報) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用してあります。この変更による損益への影響はありません。</p>	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

項目	第13期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第14期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に）について変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異106,581千円については、当期において一括費用処理し、全額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌会計年度に一括して費用処理をすることとしております。</p> <p>(追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は143,808千円多く、経常利益は35,539千円少なく、税引前当期純利益は142,121千円少なく計上されております。また、従来までの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌会計年度に一括して費用処理をすることとしております。</p>

項目	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第14期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
8 収益及び費用の計上基準	<p>ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準の変更</p> <p>当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>従来、当社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価を含むソフトウェア製品使用許諾契約の契約総額を製品使用許諾時(ソフトウェア製品の引渡時)に一括して売上計上する会計処理方法を採用していましたが、当期より、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、約定サポート期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法に変更いたしました。</p> <p>この売上計上基準の変更は、近年、当社が販売するソフトウェア製品の契約総額に占めるポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分の割合が著しく増加する傾向にあり、その重要性が高まったことから、当該収益を費用に対応させてより合理的に計上することにより、適正な期間損益計算を図るために行ったものであります。</p> <p>この売上計上基準の変更に伴い、当社において変更後の会計処理方法を適用した場合に、当期首時点で繰延処理された過年度に対応するポストコントラクト・カスタマー・サポート部分に係る売上高2,800,962千円については、「売上計上基準変更に伴う過年度損益修正損」として、当期に特別損失に計上しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、当期の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ2,284,871千円少なく、税引前当期純利益が5,085,833千円少なく計上されております。</p>	<p>ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準</p> <p>当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポストコントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターン・ファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>当社は、ポストコントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>

項目	第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第14期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p> <p>また、当期より商法第280条ノ19第1項及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション（新株引受権方式）による報奨制度を導入しております。なお当制度については、報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行なっておりません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p> <p>また、前会計年度より改正前の商法第280条ノ19第1項及び産業活力再生特別措置法第9条第1項に基づき、当社取締役及び従業員の一部に対するストックオプション（新株引受権方式）による報奨制度を導入しております。なお当制度については、報酬費用は認識しておらず、それに付随する会計処理は行なっておりません。</p>

表示方法の変更

第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第14期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>従来、独立表示していた返品調整引当金繰入（戻入）額は、当期より「売上高」に含めて計上しております。当期に「売上高」から減算した返品調整引当金繰入額は217,648千円であります。</p> <p>従来、「その他」として表示しておりました「出資金評価損」（前期32,686千円）は、営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当期においては独立掲記しております。</p>	

追加情報

第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第14期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>（自己株式の表示区分の変更）</p> <p>自己株式（当期末22,063千円）については、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>（貸借対照表）</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

第13期 (平成13年12月31日現在)	第14期 (平成14年12月31日現在)																												
<p>1 授権株式数は250,000,000株であります。発行済株式総数は132,052,284株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、当期において株式の消却は実施されておられません。</p>	<p>1 授権株式数は250,000,000株(普通株式)であります。発行済株式総数は132,503,417株(普通株式)であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、当期において株式の消却は実施されておられません。</p>																												
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,081,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">495,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,591,528</td> </tr> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">698,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">710,489</td> </tr> </table>	売掛金	3,081,599	未収入金	495,727	その他(流動資産)	14,202	計	3,591,528	買掛金	11,862	未払金	698,627	計	710,489	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,286,897</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">117,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,410,758</td> </tr> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,407,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,407,453</td> </tr> </table>	売掛金	2,286,897	未収入金	117,003	その他(流動資産)	6,858	計	2,410,758	買掛金	13	未払金	1,407,439	計	1,407,453
売掛金	3,081,599																												
未収入金	495,727																												
その他(流動資産)	14,202																												
計	3,591,528																												
買掛金	11,862																												
未払金	698,627																												
計	710,489																												
売掛金	2,286,897																												
未収入金	117,003																												
その他(流動資産)	6,858																												
計	2,410,758																												
買掛金	13																												
未払金	1,407,439																												
計	1,407,453																												
<p>3 自己社債 当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表計上額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">流動負債</th> <th style="width: 40%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: center;">3,800,000</td> <td style="text-align: center;">17,500,000</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">800,000</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 3px double black;">3,000,000</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 3px double black;">11,500,000</td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	3,800,000	17,500,000	自己社債	800,000	6,000,000		3,000,000	11,500,000	<p>3 自己社債 当社は、新株引受権を当社の取締役及び従業員の一部、並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に支給または譲渡する目的で、分離型新株引受権付無担保社債を発行しております。当該社債は改正前の商法第341条ノ8第4項但書の規定に従い、社債総額が未行使の新株引受権に係る株式の発行価額総額を下回る場合には、その償還及び消却が制限されております。</p> <p>当社は、社債の金利負担を軽減する目的で新株引受権分離後の発行済社債の一部を市場から買戻しておりますが、上記の理由から、当該自己社債の消却が法的に可能となる迄、保有し続けることとしております。しかしながら、この自己社債の買戻は実質的に社債の償還と同一の効果をもたらすことから、貸借対照表上で社債勘定と自己社債勘定を、以下のとおり、それぞれ相殺して表示しております。また、自己社債買戻時における、買戻価額と自己社債の貸借対照表計上額との差額については、自己社債買戻損として特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">流動負債</th> <th style="width: 40%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">固定負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: center;">5,000,000</td> <td style="text-align: center;">16,500,000</td> </tr> <tr> <td>自己社債</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">10,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 3px double black;">5,000,000</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 3px double black;">6,500,000</td> </tr> </tbody> </table>		流動負債	固定負債	社債	5,000,000	16,500,000	自己社債		10,000,000		5,000,000	6,500,000				
	流動負債	固定負債																											
社債	3,800,000	17,500,000																											
自己社債	800,000	6,000,000																											
	3,000,000	11,500,000																											
	流動負債	固定負債																											
社債	5,000,000	16,500,000																											
自己社債		10,000,000																											
	5,000,000	6,500,000																											
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が21,735千円増加しております。なお、当該金額は商法290条第1項6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p>																												
<p>5</p>	<p>5 会社が保有する自己株式数 普通株式 820,442株</p>																												

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第14期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 137,710</p> <p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費 879</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 419,866</p> <p style="padding-left: 80px;">計 420,746</p>	<p>1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 909,527</p> <p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費 6,844</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 1,269,123</p> <p style="padding-left: 40px;">製品廃棄損 39,333</p> <p style="padding-left: 80px;">計 1,315,301</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費 697,172</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料・賞与 2,044,197</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 96,657</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 82,480</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 897,229</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社支払手数料 1,473,367</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,779,241</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフト著作権償却 115,175</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフト保守費 803,224</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費 3,984,830</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料・賞与 1,983,100</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 136,443</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 141,620</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 1,374,463</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社支払手数料 1,514,089</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,676,728</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフト保守費 1,806,002</p>
<p>3 研究開発費に係わる注記</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費の総額は1,779,241であり、一般管理費に含まれています。</p>	<p>3 研究開発費に係わる注記</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費の総額は1,676,728 であり、一般管理費に含まれています。</p>
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 40px;">各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">ロイヤリティ収入 6,905,819</p> <p style="padding-left: 80px;">研究開発費 1,662,302</p> <p style="padding-left: 80px;">ソフト保守費 527,485</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手数料 1,473,367</p> <p style="padding-left: 80px;">受取配当金 42,361</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 40px;">各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">ロイヤリティ収入 9,450,000</p> <p style="padding-left: 80px;">研究開発費 1,411,948</p> <p style="padding-left: 80px;">ソフト保守費 1,383,414</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手数料 1,514,089</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 1,647</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 22,386</p> <p style="padding-left: 80px;">計 24,034</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 9,358</p>

(リース取引関係)

第13期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第14期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

第13期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第14期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

(単位:千円)

第13期 (平成13年12月31日現在)	第14期 (平成14年12月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)流動の部	(1)流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
短期繰延収益否認額	短期繰延収益否認額
1,942,432	2,529,293
未払事業税否認額	未払事業税否認額
212,773	326,881
返品調整引当金否認額	返品調整引当金否認額
212,482	208,759
未確定債務否認額	未確定債務否認額
251,681	110,185
その他	その他有価証券評価差額金
127,195	47,082
小計	その他
2,746,564	153,534
評価性引当額	小計
42,050	3,375,736
合計	評価性引当額
2,704,514	38,465
	合計
	3,337,271
(2)固定の部	(2)固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
長期繰延収益否認額	長期繰延収益否認額
196,160	371,056
無形固定資産償却超過額	無形固定資産償却超過額
150,842	341,371
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
171,148	161,559
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
67,678	117,418
その他	出資金評価損否認額
14,010	115,761
小計	その他
599,841	27,791
(繰延税金負債)	合計
その他有価証券評価差額金	1,134,958
15,771	
繰延税金負債 合計	
15,771	
合計	
584,069	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
42.05%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
13.29%	
住民税均等割等	
0.77%	
繰延税金資産調整額	
4.35%	
その他	
0.51%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
59.95%	

(1 株当たり情報)

	第13期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第14期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	160円10銭	192円58銭
1株当たり当期純利益	2円99銭	43円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2円96銭	43円87銭

(注) 前期(第13期)において額面株式1株を額面株式2株に分割しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第14期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(1) 平成15年2月4日開催の取締役会における新株予約権発行決議について</p> <p>平成14年9月12日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年2月4日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>発行日：平成15年2月12日 発行数：3,999個（新株予約権1個当りの目的となる株式数500株） 目的となる株式の種類：当社普通株式 発行価額：無償 権利行使期間：平成15年11月1日～平成19年10月31日 権利行使価額：2,230円 対象者：当社及び当社子会社の取締役及び従業員合計1,359名</p> <p>(2) 平成15年3月26日開催の第14回定時株主総会における、株主以外の者に対する特に有利な条件による新株予約権発行の承認について</p> <p>平成15年3月26日開催の第14回定時株主総会の特別決議において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領によりストックオプションとして新株予約権を発行することが承認されております。</p> <p>個数：8,000個を上限とする 目的となる株式数：4,000,000株を上限とする 目的となる株式の種類：当社普通株式 発行価額：無償 権利行使期間：平成16年4月1日～平成21年3月31日 対象者：当社及び当社子会社の取締役、従業員及び顧問並びに従業員として採用を予定する者</p>

附属明細表

a 有価証券明細表

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フルキャストウィズ	200	20,000
		(株)きっとエイエスピー	40	2,000
		Internet Security One Limited	4,000,000	114,991
		アイ・エス・ジェイ(株)	150	7,359
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ・コミュニティ・プロデュース	200	10,000
		小計	4,000,590	154,351
計		4,000,590	154,351	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	ソフトバンク(株) 第3回新株引受権付社債	1,700,000	1,598,867
		Eur Merrill Lynch & Co	121,580	126,569
		FEDERAL HOME LN MTG CORP	133,250	122,453
		小計	1,954,830	1,847,889
投資有価証券	その他有価証券	Eur Bundesrepub. Deutsch	121,580	136,219
		FEDERAL NATL MTG ASSOC	133,250	133,309
		Eur Freddie Mac	121,580	127,207
		Eur Tokyo Elec Power	121,580	125,830
		Eur Investment Bk	121,580	127,574
		WP FIZER INC	132,900	123,894
		WNM GENEL ELEC CAP CORP	134,300	125,544
		小計	886,770	899,580
計		2,841,600	2,747,470	

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	501,738	22,939		524,677	148,586	69,276	376,090	
	器具及び備品	462,175	130,625	23,537	569,262	307,569	113,456	261,693	
	計	963,913	153,564	23,537	1,093,940	456,156	182,733	637,784	
無形固定資産	ソフトウェア	1,371,812	1,279,770		2,651,582	1,832,710	925,970	818,872	
	ソフトウェア仮勘定	400,202	1,036,885	1,280,493	156,595			156,595	
	その他の無形固定資産	110,296			110,296	86,444	20,560	23,851	
	計	1,882,310	2,316,656	1,280,493	2,918,473	1,919,154	946,530	999,318	
長期前払費用		75					75		

(注) 当期増減高のうち、主なものは次のとおりであります。

1 建物の増加

電気設備工事	1,897千円
電話・LAN設備工事	281千円
内装工事他	20,761千円
合計	22,939千円

2 器具及び備品の増加

開発及び基幹業務サーバ	43,937千円
PC及び周辺機器	85,158千円
その他	1,528千円
合計	130,625千円

3 ソフトウェアの増加

PCクライアント製品	59,621千円
LANサーバ製品	722,582千円
インターネットサーバ製品	38,016千円
その他製品	448,902千円
自社利用目的	10,646千円
合計	1,279,770千円

4 ソフトウェア仮勘定の増加

PCクライアント製品	102,862千円
LANサーバ製品	429,905千円
インターネットサーバ製品	52,854千円
その他製品	451,262千円
合計	1,036,885千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		6,833,677	423,381		7,257,059	
うち既発行株式	普通株式	(132,052,284株) 6,833,677	(451,133株) 423,381	(株)	(132,503,417株) 7,257,059	自己株式数 820,442株
	計	(132,052,284株) 6,833,677	(451,133株) 423,381	(株)	(132,503,417株) 7,257,059	自己株式数 820,442株
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	8,553,818	548,208		9,102,026	
	計	8,553,818	548,208		9,102,026	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	20,833			20,833	
	計	20,833			20,833	

(注) 1 資本金の増加の原因は次の通りであります。

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

株式 451,133 株 資本金 423,381 千円

2 資本準備金の増加は、新株引受権の権利行使に伴う新株発行（資本準備金組入額 423,090千円）及び新株引受権勘定からの振替（125,117千円）によるものです。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	143,482			28,661	114,821	
返品調整引当金	505,309			165,241	340,068	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額（その他）欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		513	
預金の種類	当座預金	15	
	普通預金	28,681,808	
	外貨預金	4,752,838	
	別段預金	13,998	
	計	33,448,661	
合計		33,449,175	

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ソフトバンクコマース(株)	2,946,229	
Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)	771,212	
Trend Micro(UK)Limited(英国)	413,836	
Trend Micro France(フランス)	370,036	
丸紅ソリューション(株)	336,053	
その他	2,319,151	
合計	7,156,521	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期末回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}} \div 365$
9,062,033	31,575,725	33,481,237	7,156,521	82.39%	94.0日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
PCクライアント製品	23,552	
LANサーバ製品	719	
インターネットサーバ製品	652	
その他製品	1,209	
合計	26,134	

二. 原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
PCクライアント製品	11,397	
インターネットサーバ製品	304	
LANサーバ製品	260	
その他製品	77	
合計	12,039	

ホ. 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
受託開発仕掛品	132,522	
合計	132,522	

へ. 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
販売促進ツール	7,307	
カタログ	8,562	
その他	43	
合計	15,913	

ト ソフトウェア

(単位：千円)

品目	金額	摘要
PCクライアント製品	37,338	市場販売目的ソフトウェア
LANサーバ製品	21,948	市場販売目的ソフトウェア
インターネットサーバ製品	418,155	市場販売目的ソフトウェア
その他製品	302,019	市場販売目的ソフトウェア
その他	39,409	自社利用ソフトウェア
合計	818,872	

チ ソフトウェア仮勘定

(単位：千円)

品目	金額	摘要
PCクライアント製品	51,520	市場販売目的ソフトウェア
LANサーバ製品	16,691	市場販売目的ソフトウェア
インターネットサーバ製品	43,298	市場販売目的ソフトウェア
その他製品	45,085	市場販売目的ソフトウェア
合計	156,595	

負債の部

イ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
㈱音研	118,025	
㈱トク-㈱	25,400	
㈱アクト・コンサルティング	11,503	
㈱クラウンパッケージ	11,262	
その他	14,950	
合計	181,140	

ロ 社債（1年以内償還予定）

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
第5回無担保社債(新株引受権付)	5,000,000	
合計	5,000,000	

ハ 未払金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
Trend Micro, Inc. (米国)	683,710	
Trend Micro Deutschland GmbH (ドイツ)	356,921	
Trend Micro Incorporated (台湾)	191,632	
㈱サービスウェアコーポレーション	179,572	
Trend Micro(UK)Limited (英国)	142,356	
その他	822,254	
合計	2,376,445	

ニ 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払法人税	1,927,202	
未払住民税	518,619	
未払事業税	777,364	
合計	3,223,185	

ホ 未払消費税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払消費税及び地方消費税	367,332	
合計	367,332	

へ 新株引受権

(単位：千円)

区分	金額	摘要
第5回無担保社債(新株引受権付)	640,000	
第6回無担保社債(新株引受権付)	545,050	
第7回無担保社債(新株引受権付)	157,087	
第8回無担保社債(新株引受権付)	642,171	
第9回無担保社債(新株引受権付)	599,700	
合計	2,584,009	

ト 短期繰延収益

(単位：千円)

区分	金額	摘要
PCクライアント製品	4,153,022	
LANサーバ製品	678,638	
インターネットサーバ製品	1,017,790	
その他製品	165,514	
合計	6,014,965	

チ 社債

(単位：千円)

区分	金額	摘要
第6回無担保社債(新株引受権付)	5,000,000	
第7回無担保社債(新株引受権付)	1,500,000	
第8回無担保社債(新株引受権付)	6,000,000	
第8回無担保社債(新株引受権付)	6,000,000	自己社債
第9回無担保社債(新株引受権付)	4,000,000	
第9回無担保社債(新株引受権付)	4,000,000	自己社債
合計	6,500,000	

(3) その他

該当事項はありません

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	12月31日
株券の種類	500株券 5,000株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社は第14期より、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて当社のホームページ <http://www.trendmicro.co.jp> に掲載しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成13年1月1日
(第13期) 至 平成13年12月31日) | 平成14年3月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (第9回無担保新株引受権付社債の
募集及び売出し) | 平成14年3月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の
訂正届出書 | ((2)の有価証券届出書に係る訂正届出書) | 平成14年4月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成14年3月26日
至 平成14年3月31日) | 平成14年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成14年4月1日
至 平成14年4月30日) | 平成14年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成14年5月1日
至 平成14年5月31日) | 平成14年6月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成14年6月1日
至 平成14年6月30日) | 平成14年7月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成14年7月1日
至 平成14年7月31日) | 平成14年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (9) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成14年8月1日
至 平成14年8月31日) | 平成14年9月9日
関東財務局長に提出 |
| (10) 半期報告書 | ((第14期中) 自 平成14年1月1日
至 平成14年6月30日) | 平成14年9月13日
関東財務局長に提出 |
| (11) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成14年9月1日
至 平成14年9月30日) | 平成14年10月11日
関東財務局長に提出 |
| (12) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成14年10月1日
至 平成14年10月31日) | 平成14年11月7日
関東財務局長に提出 |
| (13) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成14年11月1日
至 平成14年11月30日) | 平成14年12月9日
関東財務局長に提出 |
| (14) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成14年12月1日
至 平成14年12月31日) | 平成15年1月14日
関東財務局長に提出 |
| (15) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (新株予約権の募集) | 平成15年2月4日
関東財務局長に提出 |
| (16) 有価証券届出書の
訂正届出書 | ((5)の有価証券届出書に係る訂正届出書) | 平成15年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (17) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成15年1月1日
至 平成15年1月31日) | 平成15年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (18) 自己株券買付状況
報告書 | (報告期間 自 平成15年2月1日
至 平成15年2月28日) | 平成15年3月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。